

報告第 7 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の平成29年度収支決算及び平成30年度事業計画を別紙のとおり提出する。

平成30年 6 月 7 日

調布市長 長 友 貴 樹

# 公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

平成29年度事業報告 及び 平成30年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

# 目 次

平成29年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 会社の現状	1
2 重点項目	2
(1) 法人運営	2
ア 経営改善に向けた取組	2
イ 運営体制の強化・整備	2
ウ 公社事業の新たな展開をめざして	2
(2) 事業運営	3
ア 地域の様々な福祉人材の発掘・育成	3
イ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充	3
ウ 総合事業への取組	4
エ 医療介護連携の推進	4
オ 地域共生社会の実現をめざして	4
3 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	5
ア 有償在宅福祉サービス事業	5
イ 生活支援コーディネーター事業	9
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	9
エ 居宅介護支援事業	10
オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	10
カ 訪問介護事業	14
キ デイサービスぶちぼあん事業	14
ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	16
ケ 軽度生活援助事業	17
コ 介護保険要介護認定調査事業	17
サ 障害者訪問介護事業	18
シ 認知症サポーター養成講座事業	18
4 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業	18
ア 普及啓発事業	18
イ 人材育成事業	21
ウ 調査研究開発事業	22
5 その他の報告事項	24
ア 役員等及び会議に関する事項	24
イ 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績	27
ウ 職員研修の実績	28
エ 事業報告書附属明細書について	30

貸借対照表	3 1
正味財産増減計算書	3 2
財産目録	3 9
監査報告書	4 1
収支計算書	4 2
<b>平成30年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画</b>	<b>4 5</b>
公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	4 5
公社のビジョン	4 5
1 公社の現状	4 5
2 運営方針	4 6
(1) 法人運営	4 6
ア 健全な公社経営	4 6
イ 運営体制の強化・整備	4 7
ウ 施設改修の計画・準備	4 7
(2) 事業運営	4 7
ア 30周年記念事業の実施	4 7
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実	4 7
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充	4 8
エ 介護保険報酬改定への対応	4 8
オ 医療介護連携の推進	4 8
カ 地域共生型社会の推進	4 8
3 重点プロジェクト	4 9
(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	4 9
(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	5 0
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	5 0
(4) 調査研究開発の推進	5 1
(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	5 2
(6) 30周年記念事業の実施	5 3
4 実施事業	5 3
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	5 3
ア 有償在宅福祉サービス事業	5 3
イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	5 4
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	5 5
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	5 6
ア 認知症サポーター養成講座事業	5 6

イ	家族介護者支援事業	57
(3)	フォーマルサービスの充実	57
ア	調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	57
イ	調布市地域包括支援センターゆうあい事業	59
ウ	軽度生活援助事業	60
(4)	介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	61
ア	訪問介護事業，障害者訪問介護事業	61
イ	居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	61
ウ	デイサービスぶちぼあん事業	62
(5)	公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	63
ア	普及啓発事業	63
イ	人材育成事業	65
ウ	調査研究開発事業	66
(6)	健全な公社運営	67
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	67
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	68
	収支予算書	70

# 平成29年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

## 1 公社の現状

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社（以下「公社」という）は、昭和63年8月に調布市在宅福祉事業団として設立されました。その後、平成2年11月に財団法人へ移行し、さらに平成24年4月には、展開する事業の公益性が認定されたことから、公益財団法人へと移行しています。

その歴史は、まさに高齢者などが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心して生活ができるような地域社会の創造を、社会的な使命としたものです。特に、公益財団法人へ移行してからは、社会的役割の達成を自らに課し、住民主体のインフォーマルサービスや介護保険事業などのフォーマルサービスを実践するとともに、サービスの効果を高め、その効用を地域に還元するための普及啓発、また、人材育成や調査研究開発など、さまざまな取組に努めております。

公社が歩んできた30年の間に、日本の社会状況も大きく様変わりしました。超高齢化の進展や、「社会的孤立」といった現象に象徴される社会の変容は、認知症高齢者や単身高齢者の急速かつ急激な増加と相まって、その方々やご家族をどのように見守り、支えるかを地域の問題として解決すべき今日的な大きな課題として、我々に突き付けています。

国や市は、地域包括ケアシステムを構築することで、課題解消を図ろうとしており、その目指すところは、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供することで、重度な要介護状態となっても、その方が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けてゆけることです。公社が展開している住民主体のインフォーマルサービスは、地域の互助活動の推進や高齢者の社会参加・社会的役割創出など、地域包括ケアシステムの深化を促す手法として注目されています。

設立30周年の節目を目前に公社では、平成29年度に4つの柱から成るビジョンを掲げ、その趣旨に沿い、具体的な事業展開が可能となるように、第2次中期計画の策定に取り組みました。この計画は、年度ごとに策定をする具体的な事業計画の上位計画として位置付けられるもので、期間を平成30年度から35年度までの6年間とし、事業ごとの目標や目指すべき方向、また、成果指標を盛り込んでいます。

最後に、公社の経営についてです。収支の改善を目指し、平成28年度に策定をした経営再建計画に基づき、平成29年度も引き続き、様々な改善策の実施や自主事業ごとに月々の収支の状況を職員間で情報共有するなど、経営基盤の安定化に向けて、重点的な取り組みを図りました。その結果、実質当期収支差額は、黒字決算となりました。

## 2 重点項目

### (1) 法人運営

#### ア 経営改善に向けた取組

訪問介護事業，居宅介護支援事業，入間町デイサービス「ぷちぼあん」の自主三事業の経営悪化は，公社の事業継続を左右しかねない問題であることから，平成28年度に策定した経営再建計画に基づき，以下の取り組みを推進しました。

モニタリングシートを使用して，各事業の月ごとの目標値と実績値の乖離状況を把握し，内容の分析と取組状況の評価を行いました。また，それを全管理職で共有するとともに，各係長などを構成メンバーとした運営会議で報告し，効果的な対策について協議を行うなど収支改善につなげました。

市からの受託事業である調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では，現況のデイサービスに加え，平成30年度から新たな事業展開として，個別機能訓練加算取得にむけた準備を進めました。併せて，業務の一部見直しを行い，利用者の送迎の一部を委託から自主送迎に変更する準備を進めました。

また，公社の活動を広く市民の方々に知っていただき，ご賛同いただくことで，住民参加型サービスへの参加者を増やし，寄付金など自主財源の確保にもつなげようと，公社の職員や協力会員等で編成した「ゆうあい劇団」が，地域住民等に向け，公社の運営の仕組みやサービスなどを分かりやすく解説する活動の展開にも取り組みました。

#### イ 運営体制の強化・整備

介護職や相談職など，専門の資格や技術を取得した職員を多数，必要とする公社にとって，人材確保とその育成は最重要項目のひとつであり，今後の経営基盤の安定性を担保するものです。しかし，介護需要は増大する一方で，全国的にもそうしたスキルを持つ福祉人材の確保は，難しい状況が続いており，公社もその例外ではありません。

そうしたなかで，在籍する職員のスキルアップ強化にも力点を置き，職場内・外の研修（OJT・OFFJT）や勉強会などへの参加も，常勤・非常勤を問わず全職員に強く促しました。特に，主任ケアマネジャーの育成については，地域包括支援センターの体制維持や居宅介護支援事業の加算取得の継続に必須であることから，対象者の資質や経験年数などを考慮しつつ計画的に進めました。

また，定期的開催している職員会議や運営会議のなかで，多職種の職員間での連携強化と組織横断的な情報の共有化の徹底を図りました。運営会議については，そのための規程改正を行い，係長以下の職員に対しても門戸の開放を行いました。

衛生委員会では，引き続き職場内の衛生管理や職員の健康保持に向けた研修を実施するとともに，高齢者を多く抱える施設として，防災や食中毒，また熱中症等を題材とした対策に取り組みました。

#### ウ 公社事業の新たな展開をめざして

平成29年度は，公社が従来掲げてきた「公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します」の理念に加え，四つの柱と「困ったときはゆうあいへ，困ってなくてもゆうあいへ ～元気な時か

らゆうあいとの絆でつながる「おたがいさま」の地域の輪～」のキャッチフレーズから成るビジョンを策定しました。

これは、公社が展開する住民主体の事業を通して、地域の方々に新たな関係性が生じ、それが「絆」へと発展することを目指すものです。その一つの好事例として、住民参加を主体とした配食サービス事業で配送を担当していた協力会員等が、有志で「おなかまクラブ」を立ち上げて、「ゆうあい劇団」や公社の英文パンフレット作成に参加している活動が挙げられます。公社では、このような「ゆうあいとの絆」を市内全域に広め、地域に定着させられるよう努めます。

また、公社の新たな事業開拓や既存事業の見直し・改善を目的として、新たに調査研究開発担当の職員を配置し、住民参加型サービスに関するアンケート調査や、外部機関と協働しての調査や実践の活動報告を行いました。併せて、既存事業の取組状況の確認を行うとともに、前述のビジョンの具現化に向け、平成30年度から開始する6か年の第2次中期計画を策定しました。

## (2) 事業運営

### ア 地域の様々な福祉人材の発掘・育成

定期的にご自宅を開放し、公社が配送するお弁当で、ご近所の高齢者と食事会を開催する活動に、公社のソーシャルワーカーや職員ボランティア等が関わり、継続的な支援を行いました。平成29年度は、新たに若葉町でも地域の高齢者にご自宅の開放を希望する方を発掘し、支援することでクリスマス会を開催することができました。このような協力会員等の活発な活動により、引き続き、公社が長きにわたり培ってきたボランティア文化の醸成を図りました。

福祉人材の育成では、地域の介護職等の資質向上を図る目的で、「介護職カフェ」を定期的で開催したほか、調布市福祉人材育成センターの研修等へ、公社の職員を講師として派遣しました。

### イ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

認知症への理解を市民全体に広めることを目的として、調布市では認知症サポーター養成講座を実施していますが、公社は高齢福祉を担う公益法人の使命としてこれを受託しました。平成29年度は、市内の企業・学校・福祉団体等を対象に45回開催し、1,600人の方を新たなサポーターとして送り出しました。さらに受講終了後も、フォローアップ研修を実施するとともに、研修受講者に対し、活躍の場のリストを配布する等の取組を行いました。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター及び入間町デイサービスぷちぼあんで実施する認知症デイサービスでは、引き続き、利用者家族への在宅介護に関する適切なアドバイスと、利用者本人の個別性に寄り添った支援を心がけるとともに、認知症研修等を通じた職員の介護技術等の向上に努めました。

また、介護や福祉の専門職をスタッフに「だれでもカフェ」を毎月開催し、当事者や家族、高齢者、障害者等の相談に応じ、参加者との交流を深めたほか、他の事業所でのカフェの立ち上げ支援にも参加しました。



## ウ 総合事業への取組

総合事業に該当する調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業と訪問介護事業について、介護サービスを通じた利用者の自立支援と、事業の安定した運営を目的として、サービスプログラムの変更や提供するサービスの拡充を図りました。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、新たに市基準の通所型サービス利用者を対象に、フレイル予防を目的とした機能訓練プログラムを作成し、利用者の受入をスタートしました。今後、市基準の通所型サービス利用者のさらなる増加も見込まれることから、受け入れの拡大を視野に事業展開を図ります。

ホームヘルパーの訪問介護事業では、市基準の訪問型サービスの提供拡充に向けて、引き続き、高齢者家事援助ヘルパーの確保を目指しましたが、応募者が無かったことから雇用に至らず、有資格者による市基準の訪問型サービスの提供に留まっている現況です。

## エ 医療介護連携の推進

公社が他の医療・福祉機関とともに、10年間支援した実際の事例をもとに、医療・介護の専門職相互による多職種連携の推進を目的として、在宅医療介護連携事業研修会を調布市と共催しました。参加者からは、医療・介護・福祉の各専門職が一堂に会し、事例検討を行うことの意義が高く評価され、こうした研修会の開催継続を望む多くの声が寄せられました。

また、利用者が医療機関から退院される際に、ご本人とご家族が不安なく在宅生活を送ることができるように、迅速で丁寧な引き継ぎを行うなど手厚い支援に努めました。これには、公社の嘱託医を含め、医療機関との連携が不可欠であり、また近年では、公社の法律相談担当の弁護士の協力を仰ぐ例も増えています。

平成29年度は、介護支援専門員調布連絡協議会からの呼びかけで、調布市医師会等三師会、介護保険サービス事業者調布連絡協議会及び調布リハビリテーション連絡会等とともに、地域連携会に参加するなど、さまざまな連携の取り組みを進め、調布市の地域包括ケアシステム構築推進に寄与しました。

## オ 地域共生社会の実現をめざして

平成29年度は、地域共生社会の実現に向け、公社が長年取り組んできた子どもから高齢者に至る多世代支援、また、障害者や病弱な方に対する支援につながる事業として、地域で青少年の居場所提供の活動をされているNPO法人の代表者を講師にお招きして、福祉講演会を「国際ソロプチミスト東京一調布」と共催しました。

また、長年、公社の食事サービスで調理活動を経験された協力会員と、公社の栄養士が講師となり、ゆうあい福祉セミナーで、食を通じた地域づくりとして親子向けの料理講座を開催し、世代を超えた交流を図ることができました。

毎月開催した「だれでもカフェこくりょう」は、お孫さんと一緒に参加された協力会員、お子さんと一緒に参加されたお母さん、また、認知症の当事者とご家族など、地域で交流を持つ機会の少ない方同士が、お互いを知り合う場の提供になりました。

### 3 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

#### ア 有償在宅福祉サービス事業

地域の助け合いを大切に、サービスの担い手である協力会員がソーシャルワーカーと協働して、利用会員の生活をサポートするサービス提供を行いました。

一部で、お待ちいただく、あるいは他のサービスを紹介する等もありましたが、概ね利用会員のニーズに対しては、他機関の専門職とも連携しながらサービス調整を行いました。その結果、利用会員と協力会員へのアンケート調査では、それぞれ7割を超える方が満足されていることが確認できました。

アンケート調査では、利用会員の「待たずに利用したい」、「サービスの種類や内容を増やして欲しい」等のご要望や、協力会員の「住民参加活動の理解を広める広報」、「担い手を増やす取り組み」等の必要性や、「ソーシャルワーカーとの連携強化」等を訴えるご意見もあり、引き続き、お互いさま・助け合いの精神を基にサービスの充実に取り組みます。

#### (ア) 利用会員の状況

平成29年度は283世帯の登録となり、平成28年度から6世帯の減少となりました。

季節限定の短期利用による入退会に加え、例年に比べ、死亡・入院入所による退会が増加しました。年間の入会、退会は共に増加しており、出入りが頻繁でした。

(単位：世帯)

区 分		平成29年度	入会・退会	増減	平成28年度
高齢者		263(92.9%)	(入会) 153 (退会) 159	△5	268( 92.7%)
障害者		13(4.6%)	(入会) 14 (退会) 12	1	12( 4.2%)
病弱者		3(1.1%)	(入会) 2 (退会) 3	△1	4( 1.4%)
ひとり親家庭等		4(1.4%)	(入会) 5 (退会) 6	△1	5( 1.7%)
合 計	入会	—	174	—	—
	退会	—	180	—	—
	年度末世帯数	283(100.0%)	—	△6	289(100.0%)
	会員数	376人	—	△9人	385人

※平成29年度は、「障害者」から「高齢者」へ区分変更が1世帯ありました。

#### (イ) 協力会員の状況

退会者が入会者を9人上回ったことから、協力会員は9人減少し、292人となりました。「健康」を理由とした退会者が多く、担い手不足の課題が顕著に表れる結果となりました。協力会員募集の説明会の回数を増やすなど対策を施しましたが、参加人数も例年と比較して減少しました。一方、入会の理由では、「地域や誰かの為に手伝いたい」、「友人、知人に勧められた」等をあげる方が多くいました。

引き続き、様々な機会を捉え、住民参加型活動の魅力を訴え、担い手の発掘に努めるとともに、会員が活動しやすい環境を整えるよう努める必要があります。

また、食事サービスに携わる会員と定年を迎えられた方々が、定年後の生きがい活動や活躍の場などを考える場として「おなかまクラブ」を毎月開催し、各々の近況や新しい活動の模索等、意見交換を行うことができました。さらに、平成29年度はホームヘルプサービスに携わる会員を中心に協力会員サロンを開催して、交流や情報交換、活動体験を共有することができ、より良いサービス提供につながりました。

(平成29年度実績)

区 分	協力会員	月平均
入会者	26人	2.2人
退会者	35人	2.9人
平成30年3月末登録者数(平成29年3月末)	292人(301人)	—
月末登録者累計人数	3,439人	286.6人
活動者実数(各月合計)	1,776人	148人
ホームヘルプサービス	1,045人	87.1人
食事サービス	957人	79.8人
活動率(平成28年度活動率)		51.6%(52.6%)

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数。

#### (ウ) ホームヘルプサービス

居宅介護支援事業所等が、介護保険制度外のサービスとしてケアプランに位置付けたことで、利用世帯は増加しましたが、担い手となる協力会員の確保が難しいこともあり、利用回数や利用時間は減少しました。

引き続き、制度の狭間のニーズに応え、利用会員が安心して、豊かな生活を送れるとともに、協力会員が健康でいきいきと活動できるように、事業のコーディネートに努めます。

## (対象者別利用時間数及び件数)

区 分		平成29年度		平成28年度		
		合 計	月平均	合 計	月平均	
利用者数		1,952世帯	162.6世帯	1,915世帯	159.6世帯	
利用回数		6,767回	563.9回	7,128回	594.0回	
高 齢 者	総 数		7,731.5時間	644.3時間	8,299.0時間	
		単身	2,316.5時間	—	2,629.0時間	—
		夫婦	1,441.0時間		1,556.5時間	
		同居	3,974.0時間		4,113.5時間	
障害者		1,400.0時間	116.7時間	1,883.0時間	156.9時間	
病弱者		134.5時間	11.2時間	126.5時間	10.5時間	
ひとり親家庭等		1,732.5時間	144.4時間	1,757.5時間	146.5時間	
利用時間 計		10,998.5時間	—	12,066.0時間	—	

## (エ) 食事サービス

毎月、80人前後の協力会員が担い手となり、手作りで、年間52,400食を超える家庭的な栄養バランスの取れた食事を提供できました。

調理部門では、食品衛生講習会に参加するとともに、献立や作成手順の見直しを行うなど、年間を通して、美味しい食事の提供を心がけ、配達部門では、安全運転講習会に参加するとともに、食事の受け渡し手順の確認や配達ルート調整、また、配達中の震度5強の地震を想定した防災訓練の実施などを行い、利用会員とのふれあいを心がけました。また、配達中に利用会員がベッドから転落した等の事故連絡が27件あり、それを家族や関係機関等へつなぐなど、見守り、発見機能としての役割も果たしました。

一方で年間を通し、調理、配達ともに、担い手となる協力会員の確保が難しく、提供する食数の制限をすることもありました。状況により、職員が配達を行い、対象者によっては、他の事業所を紹介しました。協力会員の発掘や育成は、大きな課題です。

## a 食事サービス利用状況

区 分		平成29年度		平成28年度	
		延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数		1,887人	157.3人	2,000人	166.7人
利用総食数		52,443食	4370.3食	53,845食	4487.1食
	会員配食	37,964食	3163.7食	39,429食	3285.8食
	国領通所	9,734食	811.2食	9,708食	809.0食
	ぶちぽあん	2,567食	213.9食	2,703食	225.3食
	その他	2,178食	181.5食	2,005食	167.1食

b 食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	平成29年度	4	4	5	3	4	1	10	31
	平成28年度	3	2	7	2	4	2	8	28
夕食	平成29年度	9	15	13	7	9	4	21	78
	平成28年度	9	20	10	4	9	4	27	83
昼夕食	平成29年度	1	1	2	1	1	2	12	20
	平成28年度	0	0	0	4	1	4	17	26
合計	平成29年度	14	20	20	11	14	7	43	129
	平成28年度	12	22	17	10	14	10	52	137

c 食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区 分		平成29年度		平成28年度	
		世帯数	人 数	世帯数	人 数
高齢者	単 身	62世帯	62人	66世帯	66人
	夫 婦	28世帯	39人	23世帯	32人
	同 居	33世帯	39人	39世帯	44人
障害者		2世帯	2人	4世帯	5人
病弱者		1世帯	1人	1世帯	1人
ひとり親家庭等		3世帯	6人	4世帯	8人
合 計		129世帯	149人	137世帯	156人

※各区分の人数は世帯員等の内3月食事サービス利用者。

d 福祉施設へのサービス提供（ホームヘルプサービス・食事サービス）

知的障害者グループホーム「すてっぷ」・「ふれんず」・「じゃんぷ」、認知症高齢者グループホーム「こぶしの花深大寺」に協力会員が出向き、ホームヘルプサービスとして、手作りの家庭的な食事を提供しました。

入間町デイサービスぷちぼあん及び調布市国領高齢者在宅サービスセンターの利用者に、食事サービスを提供しました。

また、子ども家庭支援センター「すこやか」には、調理のホームヘルプサービス及び食事サービスを提供しました。

(オ) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に、会員相互の交流を図る目的で、シアタス調布で映画鑑賞をした後に、展望レストランづくりで昼食をとる会を開催しました。11会員の参加があり、交流を深めることができました。

(カ) 会員慶弔

利用会員の誕生日に、ご自宅を訪問し、ミニブーケを届けました。逝去に際しては、弔電で弔意を表しました。

### イ 生活支援コーディネート事業

ソーシャルワーカーが、ひとり暮らし高齢者などから、電球交換や荷物の上げ下ろし等のちょっとした困りごとを引き受け、登録ボランティアがそれを解決しました。

ソーシャルワーカーが関わることで、「ちょっとした困りごと」の解決と併せ、ひとり暮らし高齢者の孤立の防止やソフトな見守り等の支援ができました。本事業が、住民参加で行われていることは、地域社会のコミュニケーションの活性化の一助となるものにとらえています。平成29年度は、相談・利用件数ともに前年度には及びませんでした。公社での利用につながらなかったケースも、他の事業者や関係機関等へつなぐ等、適切に対応しました。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝い ソーシャルワーカーが登録ボランティアをコーディネートして、困りごとを解決	相談件数：153件（うち新規：50件） 利用件数：112件 登録ボランティア：100人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

### ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

高齢者を中心に、障害者、病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として、在宅生活における介護などの様々な相談に応じました。また、地域の機関と連携しながら、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、問題解決に向けた支援を行いました。365日の対応が、市民にいつでも相談できる安心感を与え、信頼を築くことができました。

医師及び弁護士による相談事業は、個人に限らず市内の事業所の専門職等にも門戸を広げ、地域で福祉や介護サービスを担う人材へのサポートや資質向上に努めました。

事業名		平成29年度	平成28年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活・健康相談	電話	8,594件	9,333件	各係の専門職が受けた相談
	来所	783件	808件	
	訪問	3,677件	5,383件	
	その他※	1,856件	1,865件	
	計	14,910件	17,389件	
健康相談	内科	12件	6件	医師による相談
	神経科	12件	5件	
法律相談		8件	7件	弁護士による相談
福祉用具等の相談, 貸出, 紹介		197件	130件	貸出件数
総合計		15,139件	17,537件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談。

## エ 居宅介護支援事業

利用者が、住み慣れた地域でその方の望む生活を実現し、可能な限り継続ができるように、適切なアセスメントと課題分析を行うとともに、公的制度や地域の社会資源を活用したケアマネジメントを行いました。年間を通じて特定事業所加算Ⅱを継続取得することができたことから、経営の安定化が図れました。

（上：延べ利用者数，下：％）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成29年度	18	64	483	503	228	183	107	1,586
	1.1	4	30.5	31.7	14.4	11.5	6.8	100.0
平成28年度	30	40	466	469	187	142	94	1,428
	2.1	2.8	32.6	32.9	13.1	9.9	6.6	100.0

## オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

調布市内の高齢者人口の最多地区を担当し、地域のセーフティネット、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害を持つ方々が地域で安心して暮らせるように、数多くの相談を受けるとともに、医療や介護などの関係機関と密な連携を図りました。併せて、地域の団体や自治会等へ積極的に出向き、認知症や介護予防、権利擁護や介護保険等の研修会を開催するなど、普及啓発に努めました。

自治会・地域団体・介護保険事業所・医療機関等が集まる地域ケア会議では、様々な地域課題について取り上げ、有意義な意見交換ができました。

また、だれでもカフェこくりょうにおける男性介護者の会発足に際し、認知症に関する

る情報提供を行うなど活動支援を行いました。

(7) 地域包括支援センター事業

a 総合相談事業

区 分	平成29年度	平成28年度
相談件数	7,990件	7,198件
実態把握人数	1,584人	1,217人
判定数※	368件	331件

※ 一般施策判定数，介護予防事業判定数及びおむつの申請代行数を含む。

b 地域ネットワーク

区 分		実施日・回数等	参加者数
地域ケア会議	「地域の薬局の役割を考える」	平成29年7月5日 (水)	42人
	「地域の防災について考える」～ 災害に強い地域づくりとは～	平成29年12月13日 (水)	25人
	「地域の中で認知症の方を支える ために，何ができるか」	平成30年3月13日 (火)	20人
広報協力員 研修	福祉用具の適切な活用方法を学ぶ	平成29年9月28日 (木)	5人
広報協力員 PR訪問	市の世帯状況調査で訪問を希望し た高齢者に広報協力員が訪問し， 市の施策や事業等の紹介	新規訪問 1回	20世帯 30人
		継続訪問 1回	12世帯 20人
民生児童委 員と広報協 力員の連絡 会	第2地区	平成29年6月1日 (木)	11人
	第4地区	平成29年6月26日 (月)	7人
認知症サポ ーター養成 講座の開催	調布東部会 (市内の11か所の郵便局部会)	平成29年6月28日 (水)	34人
	国領小学校地区協議会共催 市民 向け	平成29年8月27日 (日)	49人



	読売新聞調布店	平成29年9月11日 (月)	69人
	協力会員定例会公開講座	平成29年12月21日 (木)	14人
	第六中学校演劇部	平成30年1月20日 (土)	6人
	第六中学校3年生及び教職員	平成30年3月12日 (月)	110人
地域出張説明会の開催	第4地区民生児童委員施設見学「地域包括支援センターについて」	平成29年6月20日 (火)	20人
	調和SHC倶楽部共催 「触ってみよう，使ってみよう福祉用具」	平成29年7月2日 (日)	30人
	近隣の集合住宅自治会との共催 「転倒しない体づくり」	平成29年8月18日 (金)	24人
	地域のサロンで口腔機能体操	平成29年9月12日 (火)	15人
	調和SHC倶楽部共催 「消費者被害を防ぐために」	平成30年2月18日 (日)	22人
	地域のサロンで介護予防体操	平成30年2月27日 (火)	14人
	民生児童委員協議会「地域包括支援センターの役割」	平成30年3月2日 (金)	127人

c 介護者支援

区 分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	飲む，食べることから介護予防～誤嚥性肺炎についての知識を深めて予防に取り組む～	平成29年9月22日(金)	21人
	コミュニケーションから考える認知症予防～明日からできる，認知症予防のための言語の力～	平成29年9月29日(金)	20人

d 権利擁護

区 分	平成29年度	平成28年度
虐待予防相談	208件	81件
成年後見制度の活用推進，消費者被害の防止等の相談	127件	177件

e ケアマネジメント支援

区 分	内 容		
ケアマネジャー支援	適正なケアプラン作成のための支援：213件		
地域連絡会ケアマネットの開催	リ・アセスメント支援シート の活用～わかるからできるへ～ その2	平成29年4月18日(火)	20人
	リ・アセスメント支援シート の活用～わかるからできるへ～ その3	平成30年1月23日(火)	22人
	事例検討会	平成29年5月31日(水) 平成29年7月26日(水) 平成29年9月27日(水) 平成29年11月28日(火) 平成30年2月28日(水) 平成30年3月28日(水)	10人 6人 11人 9人 6人 8人

f 介護予防ケアマネジメント

高齢者等が現況の身体状況を維持し，安心して在宅生活の継続ができるように，自立支援を目指した介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントによる支援を行いました。

区 分	平成29年度	平成28年度
介護予防ケアプラン作成件数	2,098件	2,110件
介護予防ケアプラン委託件数	1,285件	1,177件

#### (イ) 見守りネットワーク事業

地域での事業協力者を拡大するため、地域団体への説明会や、地域住民への広報活動を行いました。また、公社のホームページや広報誌『ほっとらいん』・『みまもっと便り』を活用し、地域住民への周知を図りました。

区 分	平成29年度	平成28年度
通報件数	98件	68件
P R 件数	200件	160件

#### カ 訪問介護事業

前年度に引き続き、安定した事業運営を目指して収支改善に取り組みました。事務所の移転、新たな賃金形態の創出、任用替えなど運営体制の変更を行い、支出の削減に努めるとともに、人員体制等事業所の規模に着目した業務の効率化を図りました。

総合事業では、平成29年10月にすべての対象者が訪問型サービスへ移行となり、国基準の訪問型サービス利用者は延べ39人、市基準の訪問型サービス利用者は延べ1人となりました。また、調布市の高齢者家事援助ヘルパー養成研修や介護職員初任者研修への講師派遣や介護職カフェ開催を通して、福祉人材の育成と地域への還元の一助を担いました。

区分	利 用 者 数 (上:延べ人数, 下:%)								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計	
平成29 年度	161	299	200	281	118	95	134	1,288	11,029.44時間
	12.5	23.2	15.5	21.8	9.2	7.4	10.4	100.0	13,530回
平成28 年度	256	253	301	335	143	114	141	1,543	13,531.44時間
	16.6	16.4	19.5	21.7	9.3	7.4	9.1	100.0	16,611回

#### キ デイサービスぷちぼあん事業

通所介護事業では、利用者が少しでも長く住み慣れた地域で安心して生活が続けられるように、きめ細かな個別ケアを実践するとともに、季節ごとに行事を取り入れるなど年間を通して、転倒予防体操やウォーキング、また、家事作業等の活動や趣味・交流の活動を中心としたサービス提供を行いました。併せて、関係機関と連携しながら、多くの課題を抱えた利用者を積極的に受け入れるなど、地域のセーフティネットとしての役割も果たしました。

平成29年度の実施日数は256日で、利用延べ人数は2,484人、利用率は80.9%でした。一日当たりの平均利用人数は9.7人で、前年度に比べ0.7人の減少となりました。

また、家族介護者の支援を目的とした家族会を開催しました。介護から離れて皆さんが集い、職員も交え様々に意見や情報の交換をすることで、負担軽減の一助を担いました。

(ア) デイサービスぷちぽあん事業

区 分		平成29年度	平成28年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,484人	2,665人
	1日平均	9.7人	10.4人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	0人
	1日平均	0人	0人

(イ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、ひだまりサロンや自治会への施設貸出を実施しました。

区 分		平成29年度	平成28年度
ボランティア活動	活動者数	延べ374人	延べ399人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	11回	11回
	参加者数	延べ107人	延べ143人
地域交流会支援	実施回数	0回	2回
	参加者数	0人	110人
施設貸出	貸出回数	6回	4回
	参加者数	延べ35人	延べ23人
施設開放	貸出回数	17回	17回
	参加者数	延べ142名	延べ276人

(ウ) 家族会

開催日	参加者数
平成29年11月8日（水）	4人

## ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

利用者の個別状況について、職員間で情報共有しつつ、定期的に通所介護計画の見直しを行い、様々な季節行事を取り入れながら年間を通してサービス提供を行いました。また、関係機関と連携を図りながら、数々の課題を抱えた利用者を積極的に受け入れるなど、地域のセーフティネットとしての役割も果たしました。

平成29年度の利用延べ人数は10,025人で、前年度と比較し、461人増加しました。主な要因は、通所介護と認知症対応型通所介護で、新規利用者が増えたこと及び既利用者の利用回数の増加によるものです。4月から、総合事業通所型サービス（市基準）のプログラム内容を一新して、フレイル予防等に特化した機能訓練プログラムを開始しましたが、利用延べ人数は372人でした。

また、平成30年4月から、一般型通所介護で個別機能訓練加算Ⅰを取得するために、機能訓練指導員を配置し、個別機能訓練計画書や機器を活用した運動プログラムの作成、及び機能評価が可能となる体制を整えました。

(単位：人)

区 分		平成29年度	平成28年度
通所介護 (通称：わくわく)	延べ人数	5,766	5,557
	1日平均	18.7	18.0
介護予防通所介護 (通称：ゆうゆう)	延べ人数	173	1,375
	1日平均	0.6	4.4
総合事業（国基準）	延べ人数	1,312	126
	1日平均	4.2	0.8
総合事業（市基準）	延べ人数	372	0
	1日平均	7.2	0
認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	2,402	2,141
	1日平均	7.8	7.0
介護予防デイサービス (通称：ハッピークラブ)	延べ人数	0	365
	1日平均	0	2.8

\*介護予防デイサービスについては、平成29年度より総合事業（国基準・市基準）に移行しています。

### (ア) 地域福祉交流育成

平成29年度は、個人・団体ともに、ボランティアの受入れ数が増加しました。団体数が増加した大きな要因は、年間で予定を立て、調整できたことによるものです。受け入れたボランティアが季節行事等に参加し、利用者と交流を図る機会や、職場体験で実際に中学生が福祉現場を体験する機会を提供できたことは、福祉を知ってもらい、考えてもらう絶好のきっかけ作りとなりました。

区 分		平成29年度	平成28年度
ボランティアの受入れ	個人	延べ566人	延べ507人
	団体(人数)	35団体(314人)	25団体(214人)
ボランティア交流会	実施回数	1回	2回
	参加者数	延べ10人	延べ14人
職場体験受入れ	受入者数	2人	4人
	期間	5日間	5日間

#### (イ) 家族支援サービス（家族会）

介護者の支援として家族会を開催しました。介護から離れ、家族介護者同士が集い、職員を交えて、介護の実践方法や成功体験談など当事者ならではの具体的な意見交換をすることで、新たな視点や発見の機会提供ができました。あわせて、家族介護者支援マップや調布市が作成している「ちょうふ在宅医療ガイドブック」の紹介、また、フットケアや口腔ケアの必要性を伝えるなど、情報提供の場としても活用しました。平成29年度は、7月と2月の全2回開催し、延べ18人の参加がありました。

開催日	参加者数
平成29年7月5日（水）	8人
平成30年2月16日（金）	10人

#### ケ 軽度生活援助事業

認知症の方やその家族が、安心して在宅生活を続けられるように、介護保険サービスが適用されない認知症高齢者に対する見守り事業で、支援を行いました。平成29年度は、対象となる方が入院、施設入所、あるいはご逝去などにより廃止になるケースが多かったことから、利用者数・時間数・回数ともに、大幅な減少となりました。

区 分		利用者延べ数	サービス提供 延べ時間数	サービス提供 延べ回数
見守り事業	平成29年度	30人	181時間	131回
	平成28年度	43人	256時間	208回

#### コ 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため、介護保険法に基づく要介護認定調査を行いました。

認定調査件数：43件（平成28年度：45件）

## サ 障害者訪問介護事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、居宅介護・重度訪問介護の対象者が、地域で安心して自立した在宅生活を継続できるように、サービス提供に努めました。

区 分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
平成29年度	374人	3,531時間	2,563回
平成28年度	470人	4,079時間	3,199回

## シ 認知症サポーター養成講座事業

認知症になっても、安心して暮らし続けられるまちを目指して、地域の自治会や企業、学校など幅広い世代に向け、本講座を開催し、認知症の方やその家族の応援者となる認知症サポーターの養成に努めました。併せて、講座受講後にサポーターとなった方々が、認知症の方を支える活動に参加できるように「認知症サポーターの活躍の場リスト」を作成し、配布しました。

また、「声かけ体験会」や「講演会」などフォローアップ研修も実施しました。声かけ体験会では、認知症の方の役を9人の協力会員が演じ、認知症の方の気持ちを模擬体験しました。

事業名及び内容		回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施、キャラバンメイトの調整・派遣	45回	1,600人
認知症サポーターフォローアップ研修	声かけ体験会および専門家による講演会	2回	125人

## 4 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発、人材育成並びに調査研究開発事業

### ア 普及啓発事業

地域住民の助け合いによる地域づくりを推進するため、住民同士の仲間づくりの場の提供や地域活動への参加と支援、また、情報提供など、様々な手法で普及啓発に取り組みました。

併せて、地域包括ケアシステムの推進や平成30年度の介護保険制度の改正を見据え、地域団体との連携を図るとともに、地域へ積極的に出向き、住民参加型事業について説明を行うなど、協力会員や登録ボランティアの拡大に努めました。

平成29年度は、食事サービスの試食やゆうあい劇団の寸劇を活用し、住民参加型事

業が身近に利用でき、参加のできる資源であることを分かりやすく解説するなど、公社の活動について普及啓発に努めました。

出張説明や試食会の活動は、民生児童委員・調布市商工会女性部の会議やひだまりサロン、また、地域の祭り等で計11回行い、延べ39人の協力会員が広報活動に参加しました。このほか、調布FM「ほっとインフォメーション」や、J:COM 調布「テレビ広報ちょうふ」等への出演、また、調布市のツイッターに公社の講座やイベントを掲載するなどのメディアやSNSを活用した情報提供、さらには、市内京王線の各駅に協力会員募集のチラシを配架するなど、積極的な広報に努めました。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し、地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	214人	講演会テーマ「食でつながる憩の場～ただいまと帰るみんなの『家』」 平成29年8月19日(土)
広報「ゆうあいほっとらいん」「ゆうあい」の発行	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	年6回	—	2,300部/回
	広報紙「ゆうあい」	年2回	—	120,000部/回 (内118,000部を市全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)
公社事業説明会		年1回	10人	平成29年4月27日(木)
協力会員・登録ボランティア説明会		年36回	延べ45人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1回	延べ50人	5日コース
	フォークダンス講座	年1回	延べ23人	4日コース
	スマートフォン・タブレット講座	年1回	延べ20人	1日コース
介護予防社会参加事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
	ゆうあいフォークダンス友の会「フレンズ」「すみれ」	各月3回	—	
	「ゆうあいネット倶楽部」	週1回	—	



調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	7事業者 15人	平成30年3月19日(月) テーマ:「災害時の対応」について
家族介護者支援事業	だれでもカフェ(認知症カフェ)	月1回 (計13回)	延べ341人	だれでもカフェこくりよう(毎月第4日曜日)※ボッチャで遊ぶ, ハンドベル, 折り紙, 男性介護者のつどい だれでもカフェぷちぼあん(不定期:平成29年9月17日(日))※紙芝居と茶話会 ※イベント
	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂 ※広報に再掲	年1回	発行 120,000部 (内118,000部を市内全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)	平成30年1月12日(金)広報紙ゆうあい15号にて第6版を掲載
	家族介護者向け介護技術講座	年1回	8人	平成29年7月13日(木) 調布ケアラーの会クローバーと共催し実施

## イ 人材育成事業

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するために、介護の担い手や協力会員及びボランティアの育成，並びに専門資格の取得を目指す実習生の受け入れや各種講座・研修等の開催など，様々な「学びの場」を提供し，介護や地域福祉の担い手となる人材育成に努めました。

本事業において，住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターの事業を併せ持つ公社は，介護保険事業について総合的に学べる法人として，医療，福祉及び教育など裾野の広い分野における育成・実習機関となっています。また，地域においては，各種の講習会・勉強会等に，公社の職員を講師として派遣するなど福祉サービス向上に貢献しています。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数		
ゆうあい福祉セミナー	親子で作る！恵方巻き風「飾り巻き寿司」～楽しく始めよう親子で食育～	平成30年1月21日 (日)	16人		
実習生の受入れ	大学，専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	284日（延べ日数）	37人		
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	41回	—		
協力会員研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ80人	
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	年25回	延べ27人	
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	9人
			配達実地研修	4日コース	5人
		スキルアップ研修	食品衛生講習	1回	21人
			安全運転講習	2回	31人
外部研修派遣	活動に必要な知識とスキルを学ぶ	3回	4人		

介護予防サロン	高齢者でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援	月2回	延べ44人
職員研修の公開	介護職カフェ 「介護技術勉強会」 おむつ交換 体位交換 移乗介助 移動介助(歩行・車いす) 車いすでの階段昇降介助等	平成29年5月18日 (木)	32人 (外部参加 15事業所)
		平成29年7月13日 (木)	22人 (外部参加 10事業所)
		平成29年9月21日 (木)	19人 (外部参加 8事業所)
		平成29年11月16日 (木)	15人 (外部参加 6事業所)
		平成30年2月15日 (木)	15人 (外部参加 7事業所)

## ウ 調査研究開発事業

平成29年度は，各種の会議を通して調布市を始めとした29の関係機関と，情報交換や連携を図りながら，公社の事業全体で質の高いケアを行うよう努めました。支援者等が，困難事例とする事案については，各相談職員（地域包括支援センター係・居宅介護支援係・住民参加推進係）が参集し，事例検討会を実施して，様々な観点から検討を行い，最適な支援につなげました。

公社で実施，実践した事業については，外部に対し積極的な情報提供に努めるとともに，他の地域や海外からの視察の受け入れを行いました。

取組	内容
関係協議会等への参加	公社事業の実践活動をいかし，調布市内・外の医療・福祉・介護に関する29協議会等に参画
ゆうあいチャレンジプログラム	多職種連携を体感し，いかに利用者が望む生活を継続できるかというシミュレーション「ゆうあいチャレンジプログラム」を実施(平成29年4月19日(水))

<p>高齢者の孤立予防への取組</p>	<p>単身認知症高齢者や制度につながっていない方の支援，フレイル予防のための支援，虐待対応などについてケースカンファレンス（事例検討会）を開催。高齢者の孤立予防に向けた視点を養う取組  ① 平成29年5月24日（水）②平成29年6月23日（金）（アドバイザー：調布市福祉健康部高齢者支援室支援センター係保健師） ③平成29年7月19日（水）④平成29年8月16日（水）⑤平成29年9月20日（水）⑥平成29年10月18日（水）⑦平成29年11月15日（水）⑧平成29年12月20日（水）⑨平成30年1月17日（水）⑩平成30年2月14日（水）⑪平成30年3月14日（水）</p>
<p>外部機関との調査研究</p>	<p>国立研究機関開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と『『男性のための料理講座』参加者の食に対する意識・行動に関する調査研究』に関する共同研究を実施  「栄養学雑誌」へ投稿（平成30年3月末現在，審査中）</p>
<p>住民参加型サービスに関するアンケート調査</p>	<p>利用会員，協力会員，調布市内の居宅介護支援事業所，地域包括支援センターへ有償在宅福祉サービス事業と生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」に関するアンケート調査を実施（平成29年9月29日（金）～10月27日（金））「住民参加型サービスに関するアンケート調査報告書」を作成</p>
<p>第2次中期計画の策定</p>	<p>中期計画改定版（平成27年10月～平成30年3月）の終了年度であることから，第2次中期計画（平成30年度～平成35年度）を策定</p>
<p>公社実践活動報告</p>	<p>1 住民参加型サービスに関する調査協力  ① 九州産業大学萱沼美香氏よりインタビュー調査（平成29年4月11日（火））  ② 国際基督教大学の学生よりインタビュー調査（平成29年11月30日（木））</p> <p>2 公社事業の実践活動を他団体等へ報告  ① 「第3回ちょうふ認知症市民セミナー」で「調布ゆうあい福祉公社の認知症当事者と家族介護者支援の取組」の発表（主催：認知症支えあう輪）（平成29年4月29日（祝））  ② 「第4地区民生児童委員協議会」の視察の受け入れ（平成29年6月20日（火））  ③ 「第34期アジア社会福祉従事者研修」（主催：全国社会福祉協議会）の視察の受け入れ（平成29年6月30日（金））  ④ 「認知症カフェ全国交流集会」で「調布ゆうあい福祉公社の取組」を発表（平成29年9月10日（日））</p>

- ⑤ 「香港 仁愛堂訪日視察団」の視察の受け入れ(平成29年11月1日(水))
- ⑥ 「医療法人社団報徳会 東京多摩病院」の視察の受け入れ(平成29年11月27日(月))
- ⑦ 「調布市商工会女性部」の視察の受け入れ(平成29年12月1日(金))
- ⑧ 在宅医療介護連携事業研修会「単身認知症高齢者の在宅生活を支えるための医療と介護の連携をめざして」(共催：調布市)の開催(平成30年3月7日(水)・参加者107人)  
講師：杏林大学医学部附属病院高齢診療科・もの忘れセンター准教授 長谷川浩氏  
事例発表：ゆうあい型チームアプローチに関する事例
- 3 その他(執筆等)
- ① 「住民参加型サービスが支える地域包括ケアシステム：住民と専門職が共に歩むゆうあい型チームアプローチ(多職種連携)の実践(特集 専門職が創りだす未来志向の在宅ケア)」『日本在宅ケア学会誌』21(1)
- ② 「配食サービス」『高齢者保健福祉実務辞典』第一法規
- ③ 『図解で分かる！地域福祉の理論と実践』小林出版(分担執筆)

## 5 その他の報告事項

### ア 役員等及び会議に関する事項

(ア) 役員等名簿(平成30年3月31日現在)

a 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	花角美智子	理事	畠山敏子	理事	橋本郁子
副理事長	石原敏子	理事	山口征子	監事	山口晶子
常務理事	涌田宏幸	理事	西田伸一	監事	老川多加子

b 評議員

氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
小川時雄	小西健博	新川太計子	柴崎弓子
佐々木伸彦	古屋紀子	中島弘子	山本雅章

(イ) 会議の開催

a 理事会

開催年月日	件 名	結果
平成 29 年 4 月 25 日 (第 1 回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定訪問介護事業所運営規程の改正について</li> <li>・ 指定居宅介護, 重度訪問介護事業所運営規程の改正について</li> <li>・ 給与規程の改正について</li> <li>・ 平成 28 年度事業報告 (案) について</li> <li>・ 平成 28 年度収支決算 (案) について</li> <li>・ 評議員候補者の選任について</li> <li>・ 平成 29 年度定時評議員会の招集について</li> <li>・ 理事長及び常務理事の職務の執行状況について</li> <li>・ 平成 28 年度下半期苦情解決状況について</li> </ul>	承認 承認 承認 可決 可決 可決 可決 報告 報告
平成 29 年 9 月 14 日 (第 2 回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与規程の改正について</li> <li>・ 人間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん運営規程の制定について</li> <li>・ 嘱託職員等就業規則の改正 (案) について</li> <li>・ 介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の改正 (案) について</li> <li>・ 高年齢者雇用規程の改正 (案) について</li> <li>・ 平成 29 年度収支補正予算 (第 1 号) について</li> <li>・ 平成 29 年度第 1 回臨時評議員会の招集について</li> <li>・ 理事長及び常務理事の職務の執行状況について</li> <li>・ 経営再建計画の取組状況について</li> </ul>	承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決 報告 報告
平成 30 年 1 月 25 日 (第 3 回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度収支補正予算 (第 2 号) について</li> <li>・ 事務局運営会議設置規程の改正 (案) について</li> <li>・ 平成 29 年度第 2 回臨時評議員会の招集について</li> <li>・ 経営状況の報告について</li> <li>・ 平成 29 年度上半期苦情解決の状況について</li> <li>・ 第 2 次中期計画 (素案) について</li> <li>・ 平成 30 年度事業計画 (素案) について</li> <li>・ 平成 30 年度収支予算 (素案) について</li> </ul>	承認 可決 可決 報告 報告 報告 協議 協議 協議

平成 30 年 3 月 15 日 (第 4 回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の改正について</li> <li>・居宅介護支援事業(介護予防支援事業及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント事業)運営規程の改正について</li> <li>・処務規程の改正(案)について</li> <li>・事務局職員会議設置規程の改正(案)について</li> <li>・嘱託職員等就業規則の改正(案)について</li> <li>・給与規程の改正(案)について</li> <li>・第 2 次中期計画(平成 3 0 年度～3 5 年度)(案)について</li> <li>・平成 3 0 年度事業計画(案)について</li> <li>・平成 3 0 年度収支予算(案)について</li> <li>・平成 2 9 年度決算見込(自主事業)について</li> <li>・住民参加型サービスに関するアンケート調査集計結果について</li> </ul>	承認 承認  可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告 報告
-------------------------------	--	--

※「承認」は、専決処分に係る案件

b 評議員会

開催年月日	件 名	結果
平成 29 年 5 月 10 日 (定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員の選任について</li> <li>・平成 2 8 年度事業報告について</li> <li>・平成 2 8 年度収支決算について</li> <li>・自主事業の執行状況について</li> </ul>	可決 可決 可決 報告
平成 29 年 10 月 3 日 (第 1 回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営状況の報告について</li> <li>・経営再建計画の取組状況について</li> </ul>	報告 報告
平成 30 年 3 月 27 日 (第 2 回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 2 次中期計画 (平成 3 0 年度～3 5 年度) について</li> <li>・平成 3 0 年度事業計画について</li> <li>・平成 3 0 年度収支予算について</li> <li>・平成 2 9 年度決算見込(自主事業)について</li> </ul>	報告 報告 報告 報告

## イ 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

### (ア) 公社外部委員会等一覧表

1	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
2	調布市地域福祉推進会議
3	調布市高齢者福祉推進協議会
4	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン
5	調布市認知症連携会議
6	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
7	介護支援専門員調布連絡協議会
8	調布市介護保険認定審査会
9	調布市障害支援区分判定審査会
10	調布市障害者地域自立支援協議会
11	調布市健康危機管理対策本部連絡会
12	社会福祉法人調布市社会福祉協議会(評議員)
13	調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
14	調布市福祉人材研修センター会議運営委員会
15	介護保険サービス事業者調布連絡協議会
16	社会福祉法人くすのき会(評議員)
17	調布市高齢者救急業務連絡協議会
18	調布消防署住宅防火等推進協議会
19	調布市地域密着型サービス運営推進会議(ケアホーム希望)
20	調布市地域密着型サービス運営推進会議(調布八雲苑)
21	調布市地域密着型サービス運営推進会議(みゆきナーシングケア)
22	調布市地域密着型サービス運営推進会議(至誠若葉)
23	こくりょうみんなの広場 (国領小学校地区協議会)運営委員会
24	くすのき商店会
25	全国老人給食協力会
26	調布市食事サービス連絡会
27	東京都社会福祉協議会たすけあい活動部会
28	地域連携会議
29	NPO法人高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワークミシガンネット理事会(理事)

### (イ) 平成29年度実習生受入実績

学校名等	実習名	日程	日数	人数
杏林大学医学部付属看護専門学校	在宅看護実習Ⅱ	6/9, 10/11	2日	4人
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	9/11, 9/12	2日	2人
東京慈恵会医科大学医学部看護学科	老年看護学実習Ⅱ	5/15, 5/16	2日	2人
首都大学東京 都市教養学部社会福祉学分野	相談得援助実習	6/16, 8/17~9/25	23日	1人
上智社会福祉専門学校 社会福祉士・児童指導員科	社会福祉士/児童指導員科実習	6/16, 8/1~8/16	12日	1人
		6/16, 8/17~8/31	12日	1人
法政大学 現代福祉学部	ソーシャルワーク実習	6/16, 8/7~9/11	23日	1人
東京学芸大学 教育学部	ソーシャルワーク実習	6/16, 9/12~10/17	23日	1人
日本女子大学 人間社会学部 社会福祉学科	援助技術現場実習	6/16, 9/20~10/31	23日	1人
日本大学 文理学部 社会福祉学科	ソーシャルワーク実習	10/18~11/28	24日	1人
桜美林大学 健康福祉学群 社会福祉専修	相談援助現場実習	H30.2/1~3/13	23日	1人
早稲田大学, 明治大学, 多摩美術大学他9校	平成29年度教員免許法の特例による社会福祉施設における介護等体験実習	8/14~10/27	115日	23人
公益財団法人東京都福祉保健財団	東京都介護支援専門員実務者研修	5/1, 5/8, 5/15, 5/26, 6/1, 6/7, 2/7, 2/9, 2/19	9日	3人
			293日	42人



## ウ 職員研修の実績

### (ア) 業務研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
1	H29. 4. 17	平成29年度東京都認定調査員新規研修	東京都福祉保険局	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	2	1
2	H29. 4. 17	医師会 第10回在宅医療勉強会	調布市医師会	調布市医師会	1	1	1
3	H29. 4. 29	第3回ちょうふ認知症市民センター	調布認知症支えあう輪	調布市文化会館たづくり	1	1	1
4	H29. 5. 16	デイサービスの基本を学ぼう！	東京都社会福祉協議会	飯田橋レインボービル	1	1	1
5	H29. 5. 16	東京都介護保険居宅事業者連絡会 平成29年度第1回総会(講演会)	東京都社会福祉協議会	研究社英語センタービル	1	1	1
6	H29. 5. 16	平成29年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修 養護者による高齢者虐待対応研修(基礎研修・第1回)	東京都福祉保健財団法人人材養成部 福祉人材養成室高齢者権利擁護支援センター	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
7	H29. 5. 17	介護保険サービス事業者調布連絡協議会 講演会	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
8	H29. 5. 18	慈恵第三病院医療連携フォーラム	慈恵第三病院総合医療支援センター	慈恵第三病院	1	1	1
9	H29. 5. 19	平成29年度調布市認定調査員新規研修	調布市福祉健康部高齢者支援室	調布市文化会館たづくり	1	1	1
10	H29. 5. 25	社会福祉士実習指導者講習会	高崎福祉医療カレッジ	高崎福祉医療カレッジ	2	1	2
11	H29. 6. 7	平成29年度栄養講習会 第2回	東京都多摩保健所生活環境安全課保健栄養係	多摩府中保健所	1	1	1
12	H29. 6. 9	医療・介護勉強会 ～その人らしく暮らせる地域を目指すために～	調布東山病院	調布東山病院	1	1	1
13	H29. 6. 9	社会福祉法人会計基礎研修	調布市社会福祉協議会調布市福祉人材育成センター	調布市社会福祉協議会	1	1	1
14	H29. 6. 13	デイサービスの基本を学ぼう！	東京都社会福祉協議会	立川商工会議所	1	1	1
15	H29. 6. 15	高齢者虐待の防止について 支援者として知っておきたいこと	調布市地域包括支援センター	調布市文化会館たづくり	1	3	1
16	H29. 6. 16	デイサービス専門職員として明日、何をするかを決める会 職種別で考える理想のデイサービス	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
17	H29. 6. 22	制度運営セミナー(法人運営と定期提出書類)	公益法人協会	仏教伝道センタービル	1	1	1
18	H29. 6. 22	高齢者虐待の防止について 支援者として知っておきたいこと	調布市地域包括支援センター	調布柴崎ケアセンター	1	1	1
19	H29. 6. 27	高齢者の精神疾患の理解のために	東京都立中部総合精神保健福祉センター	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
20	H29. 6. 27	北多摩南部医療圏 平成29年度 第1回(調布市・狛江市対象) 東京都認知症多職種協働研修	東京都地域拠点型認知症疾患医療センター杏林大学医学部付属病院	慈恵第三看護専門学校	1	1	1
21	H29. 6. 29	食品衛生責任者養成講習会	東京都食品衛生協会	ルミエール府中	1	1	1
22	H29. 7. 3	平成29年度東京都介護支援専門員専門研修過程Ⅰ	介護支援専門員研修係	府中、板橋、三軒茶屋、代々木	7	1	7
23	H29. 7. 8	時空を超える農福連携プロジェクト「若年認知症の人とともに」	若年認知症サポートセンター	友愛会館	1	1	1
24	H29. 7. 18	多職種協働のテーマを支える観察・記録・情報伝達の方法 医療・介護連携をめざして	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
25	H29. 7. 20	地域包括支援センター職員研修(新任者研修)	東京都福祉保健財団法人人材養成部 福祉人材養成室	小田急第一生命ビル	2	1	2
26	H29. 7. 23	第20回全国食事サービス活動セミナー「食」がつなぐ人・地域・暮らし	全国老人給食協力会	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1	1	1
27	H29. 8. 15	認知症の方のとらえ方 多職種連携における重度認知症デイケアでの活動と作業療法士の視点	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
28	H29. 8. 16	平成29年度東京都高齢者権利擁護推進事業 介護サービス事業管理者高齢者権利擁護研修(居宅係)	東京都福祉保健財団法人高齢者権利擁護支援センター	調布市グリーンホール	1	1	1
29	H29. 8. 21	防火・防災管理講習	東京消防庁消防総監	立川都民防災教育センター	2	1	2
30	H29. 8. 29	送迎ドライバー研修	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
31	H29. 8. 31	平成29年度福祉事業所のための研修体系確立・推進研修～研修の基本を学ぶ職場研修の体制を作ろう～	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター	2	1	2
32	H29. 9. 6	平成29年度 第1回東京都キャラバン・メイト養成研修	東京都福祉保険局高齢社会対策部在宅支援課	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
33	H29. 9. 10	第4回ちょうふ認知症市民セミナー もの忘れがすすんでも安心して自分の家で暮らしたい～家での看取りについても考えてみよう～	調布認知症支えあう輪	調布市文化会館たづくり	1	1	1
34	H29. 9. 11	認知症の人がより良く生きる地域の実現に向けて	認知症介護研究・研修東京センター	認知症介護研究・研修東京センター	1	1	1
35	H29. 9. 11	平穏死の意味	調布東山病院	調布東山病院	1	1	1
36	H29. 9. 12	平成29年度住民参加型たすけあい活動部会「改めて住民参加型助け合い活動の歩みと意義を学び、今後の展開を考える」	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	2	1

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
37	H29. 9. 12	平成29年度栄養講習会 第6回	東京都多摩保健所生活環境安全課保健栄養係	多摩府中保健所	1	1	1
38	H29. 9. 16	若年性認知症フォーラム「私らしく生きるには?～働き続ける、社会のために活躍する～」	目黒区	目黒区役所	1	1	1
39	H29. 9. 19	心の病をもつ人々の暮らしを支える街づくり	ひ乃木ケアリングサポート	調布市仙川アヴェニュー	1	1	1
40	H29. 9. 29	平成29年度障害者差別解消法職員研修会	調布市	調布市文化会館たづくり	1	2	1
41	H29. 9. 30	認知症 市民講座	慈恵医大第三病院認知症疾患医療センター	東京慈恵会医科大学	1	1	1
42	H29. 10. 2	平成29年度障害者雇用促進セミナー	多摩地区ハローワーク	立川地方合同庁舎	1	1	1
43	H29. 10. 5	第11回 東京都認知症介護実践者研修	東京都社会人材センター	東京都社会福祉保険医療研修センター	6	1	6
44	H29. 10. 14	第7期「若年認知症専門員」認定研修	若年認知症サポートセンター	友愛会館会議室	1	1	1
45	H29. 10. 18	地域連携型認知症疾患医療センター	青木病院	調布市文化会館たづくり	1	2	1
46	H29. 10. 19	災害が発生したら・・・その時、何をすべきか ～中越大地震・中越沖地震時の支援を知る～	東京都社会福祉協議会	燕三条地場産業振興センター	2	2	2
47	H29. 10. 21	老年学研究科2017年度 秋季公開講座～高齢者における貧困・格差問題～現実とその対応～	桜美林大学大学院	桜美林大学大学院	1	1	1
48	H29. 10. 25	感染症研修 感染症の基礎知識	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
49	H29. 10. 25	介護支援専門員調布連絡協議会 平成30年度医療・介護同時改定と介護支援専門員	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	2	1
50	H29. 11. 15	第4回 認知症対応型サービス事業管理者研修	東京都社会人材センター	東京都社会福祉保険医療研修センター	2	1	2
51	H29. 11. 17	1からわかる年金の話	調布市障害者地域活動支援センタードルチェ	調布市総合福祉センター	1	1	1
52	H29. 11. 18	ソーシャルワーカーの原点を求めて	日本ソーシャルワーカー協会	明治学院大学	1	1	1
53	H29. 11. 18	これからは見据えた事業所の取り組み ～デイサービス事業所事例発表会～	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
54	H29. 11. 20	介護支援専門員調布連絡協議会H29年度第3回研修会	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	4	1
55	H29. 11. 22	口腔ケア 基本の「き」講義と実習 ～歯科衛生士による現場で活かせる体験研修～	なるほどケア塾	林野会館	1	1	1
56	H29. 11. 23	高齢者の住まいと介護：賢い選択を考える	早稲田大学人間総合研究センター	めぐろパーシモンホール	1	1	1
57	H29. 11. 26	フレイル・サイコペニアの予防と改善～高齢者の機能レベルに応じた運動・栄養の介入の考え方～	gene	日本印刷会館	1	1	1
58	H29. 11. 27	平成29年度栄養講習会 第9回	東京都多摩保険所	多摩府中保健所	1	1	1
59	H29. 12. 4	フレイル予防は「総合知」によるまちづくり ～健康長寿の勝負の分かれ目～	調布市医師会	調布市医師会館	1	10	1
60	H29. 12. 9	安心終活講座	あんしんシニアサポート	調布市総合福祉センター	1	1	1
61	H29. 12. 10	西東京糖尿病療養士初級講座	臨床糖尿病支援ネットワーク	日本歯科大学多摩永山病院	1	1	1
62	H29. 12. 14	平成29年度 介護職員スキルアップ研修～医療ニーズを見逃さないケアを学ぶ～	東京都福祉保健局	発明会館	3	1	3
63	H29. 12. 15	認知症の人を知る講演会『あなたのケアとわたしのケア、一緒に考えてみませんか?』永田久美子が語る当事者の声	世田谷区	成城ホール	1	1	1
64	H30. 1. 11	地域包括支援センター職員研修(現任者研修)	東京都福祉保健財団	小田急第一生命ビル	2	1	2
65	H30. 1. 18	PALパソコン研修2018 (Word2010 初級)	PALパソコンスクール	PALパソコンスクール	1	2	1
66	H30. 1. 25	PALパソコン研修2018 (Excel2010 初級)	PALパソコンスクール	PALパソコンスクール	1	1	1
67	H30. 1. 25	地域包括支援センター職員研修(現任者研修)	東京都福祉保健財団	小田急第一生命ビル	2	1	2
68	H30. 1. 25	調布認知症支えあう輪 ～認知症ケアについてみんなで考えましょう～	調布認知症支えあう輪	調布市市民プラザあくろす	1	2	1
69	H30. 1. 26	身体介護技術研修	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
70	H30. 1. 26	平成29年度東京都地域居住支援モデル事業 第3回研修会 NPO法人地域の寄り合い所また明日の活動	住民福祉団体全国協議会	東京都生活協同組合連合会	1	1	1
71	H30. 1. 28	平成29年度家族介護を考えるつどい 介護者支援でつながろう	東京ボランティア・市民活動センター	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
72	H30. 1. 29	権利擁護拡大研修	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
73	H30. 1. 30	平成29年度調布市認定調査員新規研修	調布市	調布市文化会館たづくり	1	5	1
74	H30. 1. 30	公益法人・一般法人の法人運営基礎講座	公益法人協会	中央大学駿河台記念館	1	1	1
75	H30. 1. 30	多職種連携～住み慣れた地域で看取るために～	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	2	1

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
76	H30.2.2	自然災害BCP作成支援センター	東京都社会福祉協議会	研究社英語センター	1	1	1
77	H30.2.2	経営企画スタッフ戦略強化コース	日本経営協会	渋谷区千駄ヶ谷	1	1	1
78	H30.2.2	第15回日弁連高齢者・障がい者権利擁護の集い 実践意思決定支援-本人主体の権利擁護を目指して-	東京三弁護士会	オリンパスホール八王子	1	1	1
79	H30.2.4	第3回日本予防理学療法会サテライト集会「地域の実績に応じた多様な主体との共同による実践活動事例」	日本予防理学療法士学会	北里大学	1	1	1
80	H30.2.7	平成29年度栄養講習会 第11回	東京都多摩保険所	多摩府中保健所	1	1	1
81	H30.2.7	救命講習会	調布市高齢者救急業務連絡協議会	調布消防署つつじヶ丘出張所	1	3	1
82	H30.2.7	福祉職員職務階層別研修 管理職員研修	東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センター	東京都社会福祉保険医療研修センター	2	1	2
83	H30.2.10	住民社会をつくるボランティアフォーラム	東京ボランティア・市民活動センター	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
84	H30.2.16	平成29年度地域包括支援センター担当職員セミナー	長寿社会開発センター	LearningSquare新橋	1	1	1
85	H30.2.16	平成29年度老人保健事業「行政機関・関係団体向け高齢者虐待防止・対応の体制整備促進に関する研修会」	認知症介護研究・研修仙台センター	TKPガーデンシティ竹橋	1	1	1
86	H30.2.16	東京都高齢者福祉施設協議会総会	東京都社会福祉協議会東京都高齢者福祉施設協議会	ホテルメトロポリタンエドモンド	1	1	1
87	H30.2.18	住民参加型活動推進セミナー ～活動の魅力伝わっていますか?ビジネス的視点から学ぶ!～	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	2	1
88	H30.2.20	精神疾患の理解～日々の支援に活かそう～	地域包括支援センターつつじヶ丘	調布市市民プラザあくろす	1	1	1
89	H30.2.21	権利擁護連絡会拡大研修	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
90	H30.2.21	調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
91	H30.2.28	人事労務管理セミナー(採用・退職解雇編)	公益法人協会	仏教伝道センタービル	1	1	1
92	H30.3.1	若年性認知症の人の支援を考えるセミナー -就労継続から生きがいづくり-	認知症介護研究・研修大府センター	有楽町朝日ホール	1	1	1
93	H30.3.2	地域連絡会	総合医療支援センター	東京慈恵会医科大学付属第三病院	1	2	1
94	H30.3.4	通所介護における平成30年度医療・介護保険制度同時改定のポイントとそれを踏まえた機能訓練の考え方	gene	明治薬科大学	1	1	1
95	H30.3.6	認知症初期集中支援チーム員伝達研修	調布市	青木病院	1	2	1
96	H30.3.6	三菱東京UFJ銀行新任研修地域説明会	三菱東京UFJ銀行	調布市総合福祉センター	1	1	1
97	H30.3.8	生涯学習講演会・情報交換会	生涯学習交流会推進課	調布市文化会館たづくり	1	5	1
98	H30.3.8	つなげよう介護者の声第17回知って安心!「脳卒中後のリハビリについて」～家族、介護者の立場で知っておきたい知識や情報～	調布市介護支援ネットワーク	調布市総合福祉センター	1	1	1
99	H30.3.13	認知症サポーター養成講座	調布ゆうあい福祉公社	調布市文化会館たづくり	1	1	1
100	H30.3.21	障がい者のホームヘルプについて考える	調布市社会福祉協議会調布市福祉人材育成センター	調布市こころの健康支援センター	1	1	1
101	H30.3.22	広報研修「いいチラシと広報で『PR&集客力アップ』」	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
102	H30.3.23	介護保険サービス事業者調布連絡協議会第2回定例会 平成30年度介護報酬改定について	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	市民プラザあくろす	1	5	1
103	H30.3.29	介護報酬改定等に伴う事業者説明会	東京都国民健康保険団体連合会	江戸川区総合文化センター	1	1	1
104	H30.3.29	障害者総合支援法 訪問系サービス事業者説明会	福祉医療保険センター	福祉医療保険センター	1	1	1
					126	144	126

## (イ) 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
1	H29.7.28	経営研修 「将来ビジョン考察研修」第1回	調布ゆうあい福祉公社	調布ゆうあい福祉公社	1	22	1
2	H29.8.24	経営研修 「将来ビジョン考察研修」第2回	調布ゆうあい福祉公社	調布ゆうあい福祉公社	1	21	1
3	H29.9.29	経営研修 「将来ビジョン考察研修」第3回	調布ゆうあい福祉公社	調布ゆうあい福祉公社	1	25	1
4	H29.10.19	ストレス対策研修	調布ゆうあい福祉公社	調布ゆうあい福祉公社	1	32	1
5	H30.2.22	腰痛予防研修	調布ゆうあい福祉公社	調布ゆうあい福祉公社	1	31	1
					5	131	5

## エ 事業報告書附属明細書について 該当なし

## 貸借対照表

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	84,311,493	80,232,531	4,078,962
普通預金	75,532,052	76,492,574	△ 960,522
郵便貯金	8,598,104	3,581,055	5,017,049
小口現金	151,277	147,392	3,885
現金	30,060	11,510	18,550
未収金	28,714,291	30,206,932	△ 1,492,641
前払金	155,000	322,960	△ 167,960
流動資産合計	113,180,784	110,762,423	2,418,361
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	386,000	386,000	0
投資有価証券	299,614,000	299,614,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
特定資産合計	16,776,620	16,776,620	0
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
什器備品	21,094	26,089	△ 4,995
電話加入権	445,536	445,536	0
ソフトウェア	623,000	2,436,000	△ 1,813,000
建物附属設備	2,838,150	7,642,950	△ 4,804,800
リース資産	7,187,400	0	7,187,400
その他固定資産合計	11,115,181	10,550,576	564,605
固定資産合計	327,891,801	327,327,196	564,605
資産合計	441,072,585	438,089,619	2,982,966
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	30,293,141	28,177,082	2,116,059
預り金	7,900,652	3,880,583	4,020,069
点数預託預り金	981,911	981,911	0
調布市預り金	27,496,604	41,318,279	△ 13,821,675
未払法人税等	1,279,800	1,218,600	61,200
短期リース債務	1,568,160	0	1,568,160
流動負債合計	69,520,268	75,576,455	△ 6,056,187
2. 固定負債			
長期リース債務	5,619,240	0	5,619,240
固定負債合計	5,619,240	0	5,619,240
負債合計	75,139,508	75,576,455	△ 436,947
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	65,933,077	62,513,164	3,419,913
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,776,620)	(16,776,620)	(0)
正味財産合計	365,933,077	362,513,164	3,419,913
負債及び正味財産合計	441,072,585	438,089,619	2,982,966

# 正味財産増減計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>1 基本財産運用益</b>	1,346,000	1,746,108	△ 400,108
基本財産受取利息	1,346,000	1,746,108	△ 400,108
基本財産受取利息	1,346,000	1,746,108	△ 400,108
<b>2 受取会費</b>	379,000	491,000	△ 112,000
受取賛助会員会費	379,000	491,000	△ 112,000
受取賛助会員会費	379,000	491,000	△ 112,000
<b>3 事業収益</b>	349,536,554	364,848,537	△ 15,311,983
有償福祉サービス事業収益	43,651,272	52,642,016	△ 8,990,744
利用会員費収益	3,539,000	3,514,000	25,000
協力会員費収益	258,300	298,200	△ 39,900
ホームヘルプサービス利用収益	9,136,400	9,988,250	△ 851,850
食事サービス利用収益	30,717,572	31,861,826	△ 1,144,254
介護保険事業収益	111,317,021	119,333,149	△ 8,016,128
居宅介護支援事業収益	26,710,072	24,175,074	2,534,998
訪問介護事業収益	50,294,552	59,574,012	△ 9,279,460
デイサービスぶちぼあん事業収益	34,312,397	35,584,063	△ 1,271,666
地域包括支援センター事業収益	9,942,490	9,706,951	235,539
介護予防プラン収益	9,942,490	9,706,951	235,539
軽度生活援助事業収益	701,768	1,438,380	△ 736,612
軽度生活援助事業収益	0	492,347	△ 492,347
軽度生活援助見守り事業収益	701,768	946,033	△ 244,265
介護保険認定調査事業収益	298,080	401,760	△ 103,680
認定調査収益	298,080	401,760	△ 103,680
障害者訪問介護事業収益	10,561,766	9,936,868	624,898
障害者訪問介護事業収益	10,561,766	9,936,868	624,898
受託事業収益	173,064,157	171,389,413	1,674,744
地域包括支援センター受託事業収益	31,368,394	33,751,125	△ 2,382,731
見守りネットワーク受託事業収益	2,753,000	2,740,000	13,000
在宅サービスセンター受託事業収益	129,208,127	121,597,454	7,610,673
介護予防デイサービス受託事業収益	0	7,300,834	△ 7,300,834
生活支援体制整備受託事業収益	0	6,000,000	△ 6,000,000
市基準通所型サービス受託事業収益	6,819,494	0	6,819,494
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,915,142	0	2,915,142
<b>4 受取補助金等</b>	190,237,438	179,889,777	10,347,661
受取地方公共団体補助金	190,237,438	179,889,777	10,347,661
受取調布市補助(高齢)	190,237,438	179,889,777	10,347,661
<b>5 受取負担金</b>	9,460,300	8,992,246	468,054
受取負担金	9,460,300	8,992,246	468,054
受取負担金(会員交流事業)	0	9,500	△ 9,500
受取負担金(生活支援コーディネート事業)	32,700	41,100	△ 8,400
受取負担金(デイサービスぶちぼあん事業)	1,786,300	1,899,400	△ 113,100
受取負担金(在宅サービスセンター事業)	6,959,820	6,298,476	661,344
受取負担金(介護予防デイサービス事業)	0	259,000	△ 259,000
受取負担金(普及啓発事業)	121,800	90,700	31,100
受取負担金(人材育成事業)	559,680	394,070	165,610
<b>6 受取寄附金</b>	1,268,972	2,741,840	△ 1,472,868
受取寄附金	1,268,972	2,741,840	△ 1,472,868

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>7 雑収益</b>	1,604,940	1,496,668	108,272
雑収益	1,604,940	1,496,668	108,272
経常収益計	553,833,204	560,206,176	△ 6,372,972
(2) 経常費用			
<b>1 事業費</b>	463,212,613	473,437,574	△ 10,224,961
役員報酬	3,855,727	3,917,143	△ 61,416
給料手当	66,960,580	66,408,751	551,829
職員手当	61,604,422	58,398,416	3,206,006
臨時雇賃金	163,262,962	171,831,911	△ 8,568,949
退職金共済掛金	6,467,000	6,365,800	101,200
法定福利費	39,997,438	39,616,103	381,335
福利厚生費	1,446,354	1,478,305	△ 31,951
旅費交通費	90,025	109,503	△ 19,478
研修費	44,000	74,800	△ 30,800
協力会員活動費	29,321,550	30,412,400	△ 1,090,850
会議費	1,620	0	1,620
通信運搬費	5,915,920	5,651,762	264,158
減価償却費	389,083	581,130	△ 192,047
減価償却費(リース)	509,652	0	509,652
消耗器具備品費	325,018	446,529	△ 121,511
消耗品費	5,349,660	4,394,061	955,599
食材費	16,513,704	16,807,138	△ 293,434
修繕費	447,706	629,777	△ 182,071
印刷製本費	2,004,858	2,111,206	△ 106,348
燃料費	1,133,644	960,565	173,079
光熱水料費	9,915,621	9,271,466	644,155
賃借料	11,091,296	10,950,704	140,592
保険料	1,854,258	1,852,658	1,600
諸謝金	1,861,300	2,203,900	△ 342,600
租税公課	2,832,469	2,658,385	174,084
支払負担金	137,000	154,000	△ 17,000
委託費	29,697,659	29,008,908	688,751
雑費	182,087	162,513	19,574
<b>2 管理費</b>	83,113,866	87,828,660	△ 4,714,794
役員報酬	1,453,932	1,499,286	△ 45,354
給料手当	24,888,880	26,049,236	△ 1,160,356
職員手当	21,641,423	22,371,513	△ 730,090
臨時雇賃金	8,352,426	10,794,607	△ 2,442,181
退職金共済掛金	1,368,000	1,379,200	△ 11,200
法定福利費	9,121,273	9,244,562	△ 123,289
福利厚生費	238,308	216,387	21,921
旅費交通費	16,235	91,079	△ 74,844
会議費	4,737	10,419	△ 5,682
通信運搬費	1,586,028	1,375,581	210,447
減価償却費	2,146,900	2,391,900	△ 245,000
減価償却費(リース)	143,748	0	143,748
消耗器具備品費	0	99,612	△ 99,612
消耗品費	853,328	821,265	32,063
修繕費	0	212,112	△ 212,112
印刷製本費	11,070	12,776	△ 1,706
光熱水料費	484,869	463,112	21,757
賃借料	5,554,574	5,081,255	473,319

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	39,972	39,972	0
諸謝金	403,200	176,700	226,500
租税公課	475,031	156,365	318,666
支払負担金	413,752	631,228	△ 217,476
委託費	3,867,300	4,665,993	△ 798,693
交際費	44,236	44,500	△ 264
雑費	4,644	0	4,644
経常費用計	546,326,479	561,266,234	△ 14,939,755
評価損益等調整前当期経常増減額	7,506,725	△ 1,060,058	8,566,783
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>7,506,725</b>	<b>△ 1,060,058</b>	<b>8,566,783</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特別損失	4,086,812	0	4,086,812
固定資産除却損	4,086,812	0	4,086,812
経常外費用計	4,086,812	0	4,086,812
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 4,086,812</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,086,812</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>3,419,913</b>	<b>△ 1,060,058</b>	<b>4,479,971</b>
一般正味財産期首残高	62,513,164	63,573,222	△ 1,060,058
一般正味財産期末残高	65,933,077	62,513,164	3,419,913
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>365,933,077</b>	<b>362,513,164</b>	<b>3,419,913</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会制定)により作成している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物および建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 //

什器備品 //

ソフトウェア //

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	386,000	0	0	386,000
投資有価証券	299,614,000	0	0	299,614,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
小計	16,776,620	0	0	16,776,620
合計	316,776,620	0	0	316,776,620



3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	386,000	(386,000)	—	—
投資有価証券	299,614,000	(299,614,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
小計	16,776,620	—	(16,776,620)	—
合計	316,776,620	(300,000,000)	(16,776,620)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1
什器備品	808,050	786,956	21,094
建物附属設備	15,167,250	12,329,100	2,838,150
リース資産	7,840,800	653,400	7,187,400
電話加入権	445,536	0	445,536
ソフトウェア	10,290,000	9,667,000	623,000
合計	36,051,636	24,936,455	11,115,181

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第95回 大阪府公募公債	99,887,000	100,130,000	243,000
第343回 大阪府公募公債	99,727,000	102,436,800	2,709,800
第135回 大阪府公募公債	100,000,000	99,873,200	△ 126,800
合計	299,614,000	302,440,000	2,826,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	190,237,438	190,237,438	-	
合計		-	190,237,438	190,237,438	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	190,237,438
	受託事業収益	173,064,157
	合計	363,301,595
期末残高	0	

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

## 附属明細書

- 1 基本財産および特定資産の明細  
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細  
財務諸表に対する注記に記載している。

# 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			84,311,493
普通預金			75,532,052
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	65,846,915
三井住友銀行	三井住友銀行国領支店	運転資金	9,685,137
郵便貯金			8,598,104
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	8,598,104
小口現金			151,277
一般	第二事務所	運転資金	122,627
介護	人間町地域密着型認知症デイサービス	運転資金	28,650
現金	第二事務所	サービス利用分他2件	30,060
未収金			28,714,291
	東京都国民健康保険団体連合会(国保連)	介護保険給付費他	19,846,080
	利用者	各事業サービス利用分 1563件	8,784,133
	調布市	軽度生活援助事業(見守り)委託料他2件	84,078
前払金	第二事務所	平成30年4月分の家賃	155,000
流動資産合計			113,180,784
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			386,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	386,000
投資有価証券	第95回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	299,614,000
特定資産			16,776,620
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
その他固定資産			11,115,181
構築物	テラス会議室	管理運営の用に供している	1
什器備品	金庫E90型他4台	公益目的事業の用に供している	21,094
建物附属設備	第二事務所造作分	管理運営の用に供している	2,838,150
リース資産	パソコン48台	管理運営に22%, 公益目的事業に78%の用に供している	7,187,400
電話加入権	回線5本分	公益目的事業及び管理運営の用に供している	445,536
ソフトウェア	会計ソフト	管理運営の用に供している	623,000
固定資産合計			327,891,801
資産合計			441,072,585

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			30,293,141
	職員	3月分給与及び賃金等	15,107,316
	日本年金機構	3月賞与,2月分・3月分給与社会保険料事業主 負担分	7,340,840
	協力会員	3月分協力会員活動費 143人	2,422,150
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 62件	5,422,835
預り金			7,900,652
社会保険料	職員	社会保険料	5,697,365
所得税	役職員	源泉所得税	1,082,087
住民税	職員	住民税	1,121,200
点数預託預り金	協力会員活動費預託預り金	協力会員活動費預託預り金	981,911
調布市利用料預り金	公益目的事業における調布市預り金	利用料の収納委託金	22,199
調布市返還金			27,474,405
調布市返還金(公益)	公益目的事業における調布市返還金	調布市補助金及び受託金の返還金	23,388,371
調布市返還金(法人)	法人の管理運営における調布市返還金	調布市補助金及び受託金の返還金	4,086,034
未払消費税	未払消費税	未払消費税	1,279,800
短期リース債務			1,568,160
流動負債合計			69,520,268
(固定負債)			
長期リース債務			5,619,240
固定負債合計			5,619,240
負債合計			75,139,508
正味財産			365,933,077

# 監 査 報 告 書

平成30年4月24日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社  
理事長 花 角 美 智 子 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監 事 山 口 晶 子

監 事 老 川 多加子

私たち山口、老川両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

# 収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

## 1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	備考
収 入	589,287,000	560,722,364	28,564,636	
支 出	589,287,000	550,679,656	38,607,344	
収支差額	0	10,042,708	△ 10,042,708	
前期繰越収支差額	35,186,000	35,185,968	32	
次期繰越収支差額	35,186,000	45,228,676	△ 10,042,676	

## 2. 中科目集計

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差異	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,345,000	1,346,000	△ 1,000	
	1 基本財産受取利息収入	1,345,000	1,346,000	△ 1,000	
2	会費収入	400,000	379,000	21,000	
	1 賛助会員会費収入	400,000	379,000	21,000	
3	事業収入	372,823,000	356,425,714	16,397,286	
	1 有償福祉サービス事業収入	52,376,000	50,540,432	1,835,568	
	2 介護保険事業収入	115,616,000	111,317,021	4,298,979	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,121,000	9,942,490	△ 821,490	
	4 軽度生活援助事業収入	511,000	701,768	△ 190,768	
	5 介護保険認定調査事業収入	220,000	298,080	△ 78,080	
	6 障害者訪問介護事業収入	9,772,000	10,561,766	△ 789,766	
	7 受託事業収入	185,207,000	173,064,157	12,142,843	
4	補助金等収入	205,569,000	190,237,438	15,331,562	
	1 地方公共団体補助金収入	205,569,000	190,237,438	15,331,562	
5	負担金収入	8,443,000	9,460,300	△ 1,017,300	
	1 負担金収入	8,443,000	9,460,300	△ 1,017,300	
6	寄附金収入	240,000	1,268,972	△ 1,028,972	
	1 寄附金収入	240,000	1,268,972	△ 1,028,972	
7	雑収入	467,000	1,604,940	△ 1,137,940	
	1 雑収入	467,000	1,604,940	△ 1,137,940	
事業活動収入計		589,287,000	560,722,364	28,564,636	
2. 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	494,805,000	461,643,101	33,161,899	
	1 事業費人件費	97,113,000	94,214,400	2,898,600	
	2 有償福祉サービス事業費	69,730,000	60,703,701	9,026,299	
	3 生活支援コーディネート事業費	154,000	123,823	30,177	
	4 相談事業費	1,683,000	1,465,102	217,898	
	5 居宅介護支援事業費	24,600,000	23,426,676	1,173,324	
	6 地域包括支援センター受託事業費	49,979,000	41,349,116	8,629,884	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,753,000	2,753,000	0	
	8 訪問介護事業費	61,727,000	55,551,472	6,175,528	
	9 デイサービスぷちぼあん事業費	37,930,000	35,573,760	2,356,240	

科目		予算額	決算額	差異	備考
大	中				
	10 在宅サービスセンター受託事業費	132,449,000	131,386,236	1,062,764	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	4,924,000	4,803,793	120,207	
	12 軽度生活援助事業費	511,000	511,000	0	
	13 障害者訪問介護事業費	11,252,000	9,781,022	1,470,978	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,914,000	7,559,937	1,354,063	
	1 普及啓発事業費	5,618,000	4,507,980	1,110,020	
	2 人材育成事業費	3,241,000	2,996,957	244,043	
	3 調査研究開発事業費	55,000	55,000	0	
3	管理費	84,909,000	80,823,218	4,085,782	
	1 管理費人件費	69,692,000	67,080,477	2,611,523	
	2 一般管理費	15,217,000	13,742,741	1,474,259	
	事業活動支出計	588,628,000	550,026,256	38,601,744	
	事業活動収支差額(A)	659,000	10,696,108	△ 10,037,108	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
	投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出					
	1 固定資産取得支出	659,000	653,400	5,600	
	投資活動支出計	659,000	653,400	5,600	
	投資活動収支差額(B)	△ 659,000	△ 653,400	△ 5,600	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
	財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出					
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV	予備費支出(D)	0	0	0	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	10,042,708	△ 10,042,708	
VI	前期繰越収支差額(F)	35,186,000	35,185,968	△ 32	
VII	次期繰越収支差額(E)+(F)	35,186,000	45,228,676	△ 10,042,676	



## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、小口現金、普通預金、郵便貯金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
小口現金	158,902	181,337
普通預金	76,492,574	75,532,052
郵便貯金	3,581,055	8,598,104
未収金	30,206,932	28,714,291
前払金	322,960	155,000
合計	110,762,423	113,180,784
未払金	29,395,682	31,572,941
預り金	45,198,862	35,397,256
点数預託預り金	981,911	981,911
合計	75,576,455	67,952,108
次期繰越収支差額	35,185,968	45,228,676

## 公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

## 公社のビジョン

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社（以下「公社」という。）では昨年度、少子高齢化の進展、ひとり暮らし高齢者の増加など、今日的な課題や社会状況の変化に迅速、適切に対応できるよう、キャッチフレーズとともに4つの柱によるビジョンを掲げました。このビジョンは、公社設立以降目指してきた公社理念を具現化し、公益法人としての今後の立ち位置や目指す方向を示すものです。

### <キャッチフレーズ>

困ったときはゆうあいへ、困ってなくてもゆうあいへ  
～元気な時からゆうあいとの絆でつながる「おたがいさま」の地域の輪～

1. ゆうあい型チームアプローチ（多職種協働）をさらに充実し、総合的な支援を推進します
2. 地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします
3. 公社事業の実践から得られる知見をもとにさまざまな福祉施策への提言に努めます
4. 地域の福祉人材を育成・発掘します

## 1 公社の現状

公社は、住民参加を主体とした在宅福祉サービスを開始してから本年度で設立30年を迎えます。この30年の間に地域の福祉ニーズを捉え、さまざまなサービスを展開してきましたが、その事業を概観すると、大きくは住民参加型事業、介護保険事業などと、これらのサービスの価値を高め地域にその成果を還元していくための、普及啓発、人材育成、調査研究開発の各事業に分けることができます。

公社のサービスは、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、看護師、理学療法士などの専門職や事務職員が直接又は間接に携わり、特に住民参加型事業では、協力会員（有償ボランティア）が主体となって、公社を基点に食事（配食）、ホームヘルプなどの地域活動を行っています。職員だけではなく地域のボランティアも含めさまざまな方々が入り交じる公社の様相は、まさに多職種協働により住民参加活動を1年365日実践している地域福祉の最前線の現場と言えます。

この様な職場環境にあることで、制度のはざまや表面化されない潜在的な福祉ニーズに気づくことができ、新たなサービスの創出やその実践につなげてまいりました。

一方、この30年の間に公社を取り巻く福祉や労働など、社会の環境は大きく変化しました。

福祉の提供の仕組みも措置から契約へと変わり、介護保険制度では当初から民間事業所の参入が可能となっており、近年、特に事業所間の競争が激化してきています。

その様な状況にある中、平成25年度から27年度までの間、介護保険事業（自主事業）の収支悪化の影響により公社総体の収支が赤字に転落したことから、改善に向けた経営再建計画を策定し、大胆な対策を継続してきました。介護保険事業（自主事業）ごとに毎月の収支状況を把握し、介護保険報酬改定や職員の増減などの変化に対しても、収支均衡が図れるよう経営基盤の強化に向けて取り組んでいるところです。

また、定年延長など労働環境の変化は、主に定年を契機として登録する協力会員の年齢を押し上げるなど住民参加活動に少なからず影響を及ぼしています。

このことから住民主体のホームヘルプサービス、食事（配食）サービスでは協力会員が慢性的に不足している現状にあり、いかにモチベーションを維持しながら、協力会員の増加につなげていくかが、課題となっています。

また、一方で公社はその設立経緯から、市の監理団体、財政援助団体として、市との強い関わりの中で、公益法人としていかに地域に根差した事業が展開できるかが問われています。特に補助事業、受託事業などにおいては市と協議を行い、ニーズを把握しながら、より効果的、効率的な事業展開が図れるよう努めています。

さらに、本年度は平成25年度に策定した中期計画が29年度で終了となり、新たに30年度からの第2次中期計画がスタートする年となっております。本事業計画は中期計画の単年度計画として、ビジョンの趣旨を事業に反映し、新たな事業展開に活かしていくため、より実効性の伴う計画として策定したものです。

## 2 運営方針

平成30年度は、第2次中期計画（6か年）の初年度として、重点プロジェクトと基本目標で示した各事業の取組内容の着実な推進に努めます。

### (1) 法人運営

#### ア 健全な公社経営

訪問介護、居宅介護支援、デイサービスぷちぽあんの各介護保険事業（自主事業）では、収入支出両面から対策の効果が表れ始めていますが、経営再建計画に沿って経営基盤の安定化に向けて実施した対策の効果を検証しながら、収支目標達成に向け取り組んでいきます。また、平成30年度に介護保険制度の報酬改定が予定されていることから、効率的な運営体制の構築のため、組織体制を変更するとともに、さらに収支の分析を行いながら、報酬改定や利用者の減少などマイナス要因にも遅滞なく対応できる健全な公社経営に努めてまいります。

加えて調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、利用者への通所サービス

プログラムの実践を通じ、身体機能の客観的改善などの評価を実施します。機能訓練指導員や介護職員などが協働で機能訓練プログラムを実施することにより加算取得に努めます。

その他の公社事業についても具体的な対策や改善目標を設定し、事業の進捗状況を把握、評価しながら事業改善につなげられるよう、P D C A マネジメントサイクルの構築を進めていきます。

#### イ 運営体制の強化・整備

介護保険事業などを実施している公社職員の構成は、介護職や相談職などの専門職で、それゆえ専門職の人材確保や育成は事業運営を左右する重要な課題であり、事業を継続するうえで重点的に取り組むべき事柄となります。

職員一人ひとりが職場内研修（O J T）や職場外の研修（O F F J T）に参加するなど専門スキル向上に向け自己研鑽を進める必要があることから、研修、勉強会などへの参加を促していきます。また、理念やビジョンを共有し、その実現に向かって公社職員が一丸となって進んでいくことも不可欠であり、職員全体に対する研修も計画してまいります。さらには、職員の専門資格の取得状況、経験や資質なども考慮しながら個別の研修についても計画的に進めていきます。

事業の安定化に向けては、補助金や委託料以外の事業収入の拡充に努めるとともに、寄付金収入などの自主財源の確保に努めます。

#### ウ 施設改修の計画・準備

平成29年度に施設の老朽化による雨漏りやデイサービスの浴室など利用者本位のサービスを実施するうえでの改善の必要な個所について、市や改修業者と協議を重ね改修に向けた設計が行われました。今後は、施設を利用する来訪者やデイサービス利用者などの利便性向上と効率的なサービス運営のため、平成31年度の改修実施に向け引き続き調布市と協議・検討いたします。

### (2) 事業運営

#### ア 30周年記念事業の実施

公社は、市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて、あたたかい地域づくりをめざすことを理念に掲げ、住民参加型サービスや介護保険サービスなど多様なサービスを展開し、本年で満30年を迎えます。協力会員、ボランティア、地域の関係機関の方々とこれまでの公社のあゆみを振り返るとともに、30周年記念事業として記念表彰、記念福祉講演会を開催し、今後の公社の進むべき方向性について共有してまいります。

また、利用者、関係機関など多くの方々からの声や公社が実践してきた利用者本位のサービス事例を記念誌に収め発行します。

#### イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実

高齢者の増大の影響から福祉人材の不足が見込まれる中、公社では、福祉人材育

成に向けた専門職研修を実施するなど地域の専門職の発掘・育成に努めます。

社会福祉士による社会福祉士実習では、今年度は5校5名の受け入れを予定しています。

また、公社のフォーマル、インフォーマルなど多様な福祉サービスを実践してきた職員が、介護職員初任者研修・家事援助ヘルパー・重度心身障害児・者研修の講師を務めます。引き続き地域の介護職員などより要望の高いホームヘルパーフォローアップ（介護実技）研修、介護職カフェ（介護技術勉強会）や福祉専門職スキルアップ研修を開催し、地域の福祉人材の資質向上に努めます。

#### ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

平成29年度から受託した認知症サポーター養成講座を引き続き開催し、企業や団体、学校など幅広い世代に認知症の正しい理解のための普及啓発を行い、新たな認知症サポーターの養成に努めます。また、サポーターが講座受講後において、認知症への理解を深め支援活動を継続するため、「認知症サポーターの活躍の場リスト」による情報提供やフォローアップ講座の実施など認知症施策を推進します。

さらに、調布市立第六中学校演劇部と公社の職員や協力会員などによって編成された「ゆうあい劇団」との協働により、認知症の正しい理解とともに高齢者の特殊詐欺予防に向け活動します。

#### エ 介護保険報酬改定への対応

介護保険事業は、主に介護保険報酬によって運営されており、平成30年度は、その介護保険報酬の改定時期にあたります。改定は、医療・介護の連携や効果のある自立支援、重度化防止の取組などが評価される内容となっており、基本単価も見直される予定です。改正に合わせ、各介護保険事業においても安定的な経営ができるよう加算取得継続や新たな加算取得を目指します。

#### オ 医療介護連携の推進

介護支援専門員調布連絡協議会や介護保険サービス事業者調布連絡協議会の委員として引き続き協議会の運営に参画し、地域の専門職員の資質向上と、多職種協働に向けたシステム構築に尽力していきます。

また、各団体で行われる研修開催情報の共有や、実践活動報告に向けた協働のフォーラムの開催に向けて、市内の医療・看護・介護・福祉機関との連携に努めます。

#### カ 地域共生型社会の推進

公社では設立以来30年間高齢者・障害者・病弱な方・子どもに向け住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう介護保険事業とともに、住民参加型事業を実施してきました。平成29年度には子ども食堂「こくりょう子ども食堂わいわい」の運営支援と開催を協力会員、民生児童委員、地域の福祉機関、地域福祉コーディネーターなどと協働して行ってきました。

引き続き支え合う地域づくりとして協力会員やボランティア・利用者のニーズをとらえ、多世代共生型社会の構築など新たなサービス創出に向けて取り組んでいきます。

### 3 重点プロジェクト

第2次中期計画は、公社全事業を6つの基本目標ごとに体系化し、特にビジョンの具現化に向けた取組は、重点プロジェクトにより体系化しました。この重点プロジェクトと基本目標により関連づけた公社全事業に目標、成果指標を設定し、PDCAマネジメントサイクルで進行管理していきます。

重点プロジェクトでは、重点事業の目標と目標達成に向けた方針を示しています。今年度の重点プロジェクトは、「ケースカンファレンス（事例検討会）の推進」，「だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実」，「先駆的な家族介護者向け支援の創出」，「調査研究開発の推進」及び「福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実」の中期計画の5つのプロジェクトに加え、「30周年記念事業の実施」を掲げました。

#### (1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

公社相談職（地域包括支援センター係，居宅支援係，住民参加推進係）の担当がそれぞれ抱えている事例の振り返りや相談援助の資質向上を目的に、ケースカンファレンス（事例検討会）を実施します。

また、多職種連携を体感するため、専門職同士が垣根を越え、協力し合うことで、いかに利用者が望む生活を継続できるかというシミュレーション「ゆうあいチャレンジプログラム」を実施します。

そのことで、ビジョンにあるゆうあい型チームアプローチをさらに充実し、総合的な支援を推進します。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施
目標達成に向けた方針	●ゆうあい型チームアプローチを推進するため、ケースカンファレンス（事例検討会）については、年1回以上外部のスーパーバイザーを招き、公開研修として他機関の専門職の参加を募っていきます。「ゆうあいチャレンジプログラム」についても外部連携を検討のうえ、実施します。	

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

地域で認知症を理解し、ふれあいの場として認知症当事者とその家族、地域住民など誰でも参加できる「だれでもカフェ」を調布市国領高齢者在宅サービスセンターとデイサービスぷちぼあんで開催します。

また、先駆的な取組として、若年性認知症当事者の方やご家族の方同士が、それぞれに語り合える場所を創出します。

そのことで、ビジョンにある地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	① 月1回 若年性認知症当事者含む ② 若年性認知症当事者とその家族を対象に 実態把握
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域に認知症への理解が深まるよう、認知症の方やその家族だけでなく、地域の多くの方が参加できるよう、さまざまな講座やイベントなどを開催します。</li> <li>● 認知症の方の中ではマイノリティとなっている若年性認知症当事者やその家族の悩みに向き合うため、医療機関などと連携し、だれでもカフェへの参加を呼びかけます。また、若年性認知症の方やその家族のニーズを把握し、語り合える場の創出に反映します。</li> </ul>	

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

(家族介護者向け介護技術講座)

公社の専門職が、おむつのあて方や排泄後の処理方法など自宅で家族を介護する際の注意点やコツについて実演を交えながらアドバイスします。

(モデル事業：(仮称)ホームヘルパー出張派遣)

病院退院時など介護保険のサービスを受ける前に、急に家族の介護をすることになった方への支援を想定しています。そのような方に向けてホームヘルパーなど介護職が出張(出前)で介護のノウハウ、注意点などを伝授、心配事など相談にのります。

このことから、ビジョンにある地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時
	(仮称) ホームヘルパー出張派遣	モデル事業として試行実施、ニーズ把握
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公社内で実施する家族介護者向け介護技術講座については、定期的な開催を目指していきます。出張介護技術講座については、認知症高齢者などの介護者を支える市内のグループと連携し必要に応じて出張開催します。</li> <li>● (仮称) ホームヘルパー出張派遣については、平成30年度はモデル事業として実施し、病院退院時など介護保険制度での支援が十分に行われない間の家族介護への支援として事業化を進めます。また、住民参加推進系の福祉用具などの相談、貸出、紹介の事業と連携するなどゆうあい型チームアプローチの実践モデルとしても検討していきます。</li> </ul>	

#### (4) 調査研究開発の推進

福祉施策への提言など調査研究開発の推進に繋がるよう次の調査を実施します。

(内部調査)

フォーマルサービス、インフォーマルサービスの受け手（利用者、利用会員など）や担い手（協力会員、ボランティア、職員など）、サービス関係団体などを対象に公社サービスの拡充を目的としたアンケート調査を活用し、住民参加型事業の改善に取り組みます。

(新規・改善事業調査)

公社の新たな事業展開や既存事業の効果的、効率的な運用を進めていくため、公社全職員から新規事業や事業改善、モデル事業などの提案を募ります。これらの事業提案について、地域や公社における実現可能性など実施に向けた調査を進めます。

(実証研究調査)

福祉制度のはざまにあるニーズや表面化されないニーズを掘り起こすため、公社のこれまで培われてきたノウハウや福祉人材のスキルを活かし、モデル事業を実施しながら実証研究を行います。

そのことで、ビジョンにある公社事業の実践から得られる知見をもとにさまざまな福祉施策への提言に努めます。



	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	住民参加型サービスに関するアンケート調査（内部調査）	調査結果を分析し、事業改善に反映
	新規・改善事業調査	新規，改善提案，実施に向けた調査
	介護予防，フレイル予防調査（実証研究調査）	調査方法の検討・ニーズ把握
	（仮称）ホームヘルパー出張派遣（実証研究調査）	モデル事業として試行，実施。ニーズ把握。
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アンケート調査（内部調査）の分析とモデル事業を実施しながら実証研究調査，職員提案事業調査などさまざまな調査手法を用い，これまで蓄積されてきたフォーマルサービス，インフォーマルサービスの人的資源やノウハウを活用しながら調査研究を進めます。</li> <li>●既存事業が真に地域から求められ，必要とされる事業になるよう調査研究成果を効果的，効率的な事業運営に繋げ，ひいてはその成果をさまざまな福祉施策への提言に繋げられるよう努めてまいります。</li> <li>●更にモデル事業を実施しながら新たな事業の効果を検証し，その事業の効果を広く地域に還元します。</li> </ul>	

#### (5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

ゆうあい型チームアプローチが有効に機能し，利用者に寄り添った支援を継続するためには，チームを構成する公社専門職と協力会員やボランティアなどメンバーそれぞれが持つ能力や技術を向上させることが重要になります。

公社職員が持つスキルをチーム内に共有できるよう介護技術の研修などの専門研修や職員研修など研修体制を整えます。

公社内の介護職だけでなく地域の介護保険事業所の専門職も含め，介護技術向上を目指した勉強会「介護職カフェ」を実施します。

住民参加型サービス（ホームヘルプ，食事サービス）に関するアンケート調査の分析結果を活用し，協力会員やボランティアを対象とした研修を充実します。

公社運営に携わるプロパー職員が，将来を見据えながら公社事業や経営を主体的に担えるよう専門職研修や職員研修を充実します。研修実施にあたっては，個々職員の専門資格や経験などを考慮しながら計画的に進めます。

福祉人材の育成・発掘にあたっては，調布市人材育成センターや市民活動支援センターなど他団体と連携・協力しながら取り組みます。

これらの取組により，ビジョンにある地域の福祉人材を育成・発掘します。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護職カフェ（介護技術勉強会）	4回以上
	福祉専門職スキルアップ研修	2回以上
	各種研修の実施	① 協力会員，登録ボランティアなどへの研修の充実 ② 公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実
目標達成に向けた方針	<p>●介護職カフェ（介護技術勉強会）については、年4回以上実施します。実技内容の充実を図るとともに、実技以外の講座をあわせて実施します。また、地域の専門職向けにスキルアップ研修を実施します。</p> <p>●職員，協力会員，登録ボランティアなど，ゆうあい型チームアプローチを実践するメンバーそれぞれのスキルアップに向けて各種研修を充実します。また，他機関とともに研修を共同開催し，ゆうあい型チームアプローチを活用した多職種連携の方法を共有していきます。</p>	

#### (6) 30周年記念事業の実施

昭和63年8月に公社の前身である調布市在宅福祉事業団が設立してから，平成30年度に区切りの30年を迎えます。30周年記念事業として，表彰式，福祉講演会，記念誌の発行を予定しており，これらの企画を円滑に実施するため，プロパー職員を中心にプロジェクトチームを結成し，各企画の進行管理，開催準備を進めます。

##### ア 開催予定日

平成30年12月9日（日）グリーンホール小ホール

##### イ 30周年記念事業プロジェクト

表彰式プロジェクト

福祉講演会プロジェクト

記念誌発行プロジェクト

## 4 実施事業

### (1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

#### ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう，会員制・有償制・住民参加型（住民が担い手）の仕組により，お互いさま・助け合いの精神を具体化し「支え合いの地域づくり」を推進します。また，さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう，ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ，後方支援（地域コーディネート）を行います。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	300世帯
	協力会員数	310人
	協力会員説明会（定期・随時）	35回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用会員のサービス向上に努めます。これまで以上に、ソーシャルワーカーのアセスメントやモニタリング技術を向上させ、利用会員の生活の安心につなげます。</li> <li>●多様なニーズへの対応力を高めます。相談一つひとつに丁寧に寄り添いながら、協力会員と協働で支援できる体制を構築し、新規の会員獲得につなげます。</li> <li>●協力会員説明会を開催します。一人でも多くの方が、住民参加型事業の喜びや魅力を感じていただき活動に参加していただけるように、定期的な協力会員説明会に加え、随時説明及び出張説明会を積極的に開催します。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出など）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け、公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食などを通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈など

## イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者などの「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今、地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり、孤立防止、地域の見守りの機能の充実を図ります。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 平成30年度
	利用件数	140件
	登録ボランティア数	110人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活支援コーディネート事業の広報活動により取り組みます。出張説明会や市報、ホームページなどによる広報活動を積極的に実施します。</li> <li>●登録ボランティアを増やしていきます。登録ボランティア説明会時に、生活支援コーディネート事業説明を実施し、登録者数を増やします。</li> <li>●他の地域での実施状況の確認をしていきます。近隣市における実施状況を確認して、改善などにかします。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろしなど）への支援

## ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、そのご家族などの相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応してまいります。また、さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 平成30年度
	受付窓口（電話、来所、訪問など）対応の充実	受付窓口担当の配置
	休日、夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター、居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談面接技術を向上していきます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカー，看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談 (内科・精神科，各6回)
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具などの相談，貸出，紹介	随時	福祉用具・介護用品などの相談，紹介など

## (2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

### ア 認知症サポーター養成講座事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し，認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	認知症サポーター数(年度)	1,000人以上
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回 (100人以上/1回)
目標達成に向けた方針	●認知症サポーターを市内に広げ，普及啓発を進めていきます。継続的に開催されている，地域団体，企業，学校については，新入者向けに開催をしていきます。学校や企業など未開催の団体については地域包括支援センターと連携をとりながら呼びかけを行っていきます。	

事業名	実施予定	内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上)，キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	声かけ体験会など，実践形式で学べる研修会や専門家による研修会の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの地域・施設等での活躍の場リストを配布(年1回更新)

## イ 家族介護者支援事業

安心できる居場所や相談場所の提供（だれでもカフェ），家族介護者の集いの場や支援グループなどの資源の情報提供（認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ），在宅介護において有効な介護技術の講習の実施（家族介護者向け介護技術講座）。これらを充実することで，家族介護者を支援します。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェ	200人
	認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	15人（出張介護技術講座含む）
目標達成に向けた方針	<p>●だれでもカフェの存在を地域の家族介護者へ情報提供するよう努めます。月1回定期的に開催し，認知症当事者・家族介護者の精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。また，市内の「認知症高齢者を介護するケアラー（介護者）支援マップ」を年1回最新情報に更新します。家族介護者向けの介護技術講座を家族介護者のニーズを把握し開催します。</p>	

事業名	実施予定	内容	
だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催（毎月：だれでもカフェこくりょう，不定期：だれでもカフェぷちぼあん）。若年性認知症当事者・家族会などの実施	
ケアラー（介護者）支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）マップ」の改訂	
家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした介護技術講座の実施
	出張介護技術講座	随時	介護を支えるグループなどへ「出張介護技術講座」の実施

### (3) フォーマルサービスの充実

#### ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて，利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし，元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 平成30年度
	延べ利用者数	9,300人
	延べボランティア数	800人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）市基準通所型サービスの広報活動を積極的に行い、利用者の増加に合わせ開所日を増やしていきます。</li> <li>●機能訓練プログラムの実施結果に基づいた運動方法の実践を行い、身体機能の客観的改善などを評価し、フレイル予防や介護度の悪化予防に取り組みます。</li> <li>●事業費の抑制と効率的な運営体制の構築に向けて、委託送迎の一部を自主送迎に変更します。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要介護認定者
総合事業（通所型サービス）	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要支援認定者および総合事業対象者
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受け入れ	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
ボランティア交流会	年2回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る

## イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関などと連携しながら、地域の高齢者などの包括的な支援を行います。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数 (出張説明会, 介護教室)	140人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人
	みまもっとPR活動件数	300件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護予防関連事業については、新たな集いの場の開拓と共に、興味・関心をひくテーマを考案し、意識を高め、参加者を増やします。</li> <li>●地域ケア会議については、地域課題について関係者と共に継続的に取り組んでいきます。</li> <li>●みまもっとPR活動については、既存のPR先の他、新規のPR先を開拓し、ポスター掲示場所も増やすことで、新しいネットワークの構築を図ります。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉、医療、生活に関する相談など
地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回以上	広報協力員研修, 連絡調整会
	年1回以上	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業
介護支援	随時	在宅医療・介護連携推進事業
	年1回	介護教室の開催
	随時	家族介護者の支援



権利擁護	随時	預貯金などの財産管理，様々な契約など，適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業などの紹介，利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務。
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防ケアマネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り，働きかけ
包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢の方々が，住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助，支援を行うために民生委員やケアマネジャーなどの関係機関と連絡調整
一般施策判定業務	随時	市の一般施策の判定業務
出張説明会	随時	地域住民への普及啓発
介護保険要介護認定調査	随時	自宅又は入所施設等を訪問し，全国共通の基準により，心身の状態を調査

## ウ 軽度生活援助事業

認知症の方で日常生活上の援助が必要な方に，見守りやその他必要に応じた援助を行います。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用時間数	206時間
	延べ利用者数	36人
目標達成に向けた方針	●事業実施体制を維持します。認知症の方とその家族や関係機関より要望があった際に，サービスを提供できる体制を整備，維持します。	

事業名	実施予定	内容
軽度生活援助事業	随時	認知症高齢者の見守り

#### (4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

##### ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

ケアプランに基づき，介護を必要とする高齢者，障害者の家を訪問し，身の回りの支援を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 平成30年度
		延べ利用時間数
	介護職カフェ（介護技術勉強会）開催回数（再掲）	4回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所規模に注視し，安定した運営を目指します。収支状況を把握・分析し，効果的，効率的に事業を実施します。</li> <li>●法令を遵守し，利用者に寄り添ったサービスを実施します。利用者の希望する在宅生活の実現に向け，サービスの質・技術の向上を目指し，定期的に会議・研修を実施します。</li> <li>●働きやすい職場環境を維持し，介護職員の増員を図ります。明るい雰囲気づくりや個々の希望に沿った働き方の実現に努めます。また，講師派遣を通じて事業所の認知を図るとともに，折込広告などの媒体を効果的に利用して募集を行います。</li> </ul>	

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業（訪問型サービス）	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護，重度訪問介護該当者
定期研修	随時	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	年4回以上	市内サービス提供事業者

##### イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように，適切なアセスメントを経て，ケアプランを作成します。特定事業所加算Ⅱの算定を継続できるよう人員体制を構築し，経営の安定化を図ります。

また，介護保険法による要介護認定調査を行います。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	ケアプラン作成数	1,488件
	福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	2回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令を遵守し，利用者一人ひとりに寄り添ったケアプランの作成に努めます。</li> <li>●特定事業所加算取得継続のため，計画的に主任ケアマネジャー及びケアマネジャーの人材育成に努めます。</li> <li>●適正な要介護認定の判定をする為に一次判定として申請者の自宅を訪ね，厚生労働省の定めた要介護認定調査票を基に，適切に調査を行います。</li> </ul>	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者
福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	年2回以上	市内サービス提供事業者

## ウ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう，通所介護施設として送迎，食事，入浴，趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,670人 (稼働率86.5%)
	地域開放支援事業	23回
	家族会開催回数	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通所介護事業所では受入ができない認知症利用者に対する専門的認知症ケアを実践します。</li> <li>●家族介護者支援を継続します。</li> <li>●地域に開かれた施設を目指します。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
ぷちぽあん事業運営協議会	年2回	地域住民が参加するぷちぽあん運営協議会が事業運営のサポートを行う
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり。ボランティアの受入・地域交流事業

## (5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

### ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、さまざまな手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業などで得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画します。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員90%以上
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人
	出張説明会	12回
目標達成に向けた方針	●地域に出向き協力会員募集の説明会を開催します。市内2か所（東西）で協力会員募集の説明会を実施します。	

事業名		実施予定	内容
福祉講演会（30周年記念講演会）		年1回	福祉・医療・保健などに関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,300部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」	120,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供（市内ポスティング）
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供
公社事業説明会		年1回	公社事業計画などの説明
出張説明会		年12回	「ゆうあい劇団」の寸劇による説明などさまざまな方法で、広く市民に向けた普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア説明会		年10回以上	協力会員や登録ボランティア（ちょこっとさん）の募集
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1コース 5回	中高年者に社会参加・交流の機会を提供し、生きがいの創出、コミュニティづくり、介護予防につなげる
	フォークダンス講座	年1コース 4回	
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事（配食）サービス事業者・団体とのネットワーク構築，情報交換
家族介護者支援事業（再掲）	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催（毎月：だれでもカフェこくりょう，不定期：だれでもカフェぷちぽあん）。若年性認知症当事者・家族会などの実施
	ケアラー（介護者）支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ」の改訂
	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象に，家族介護者向け介護技術講座の実施
随時		介護を支えるグループなどへ「出張介護技術講座」の実施	
認知症サポーター養成講座事業（再掲）	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上），キャラバンメイトの調整・派遣

	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	声かけ体験会など，実践形式で学べる研修会や専門家による研修会の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの，地域・施設等での活躍の場リストの配布（年1回更新）

## イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため，協力会員，ボランティアの育成，専門資格の取得を目指す実習生の受入れ，講座，研修会，学習会の開催など，さまざまな「学びの場」を提供し，地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	250人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	20人
	介護職カフェ（介護技術勉強会），及び福祉専門職スキルアップ研修の延べ参加人数（再掲）	90人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護・福祉などの関心の高いテーマの市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。</li> <li>●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために，協力会員のニーズを把握します。</li> <li>●市民，協力会員などの多くの方が生き生きと参加できる新しい活動を検討し，実施します。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	地域を支える人材を発掘・育成するための講演，セミナーなど
実習生受入れ	随時	学生の実習などの受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修	年9回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会などの実施
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取組などを知るための外部研修参加

介護予防サロン		随時	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援
認知症サポーター養成講座事業（再掲）	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上），キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	声かけ体験会など，実践形式で学べる研修会や専門家による研修会の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの地域・施設等での活躍の場リストを配布（年1回更新）
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）		年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し，介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る
福祉専門職スキルアップ研修（再掲）		年2回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し，知識の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る

## ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い，地域，行政，関係機関への情報発信を行うなど福祉全体の向上に役立てます。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 平成30年度
		調査実施数（内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査）
	実践活動報告数	6回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●さまざまな調査研究を実施します。公社事業のアンケート調査結果の分析（内部調査），モデル事業を実施しながらの実証研究（実証研究調査），職員から提案があった新規事業などに関する調査（新規・改善事業調査）など，さまざま調査研究を実施します。</li> <li>●関係協議会や実践活動報告会などへの参加を促進します。職員が関係機関との協議会や実践活動報告会，事例検討会などに積極的に参加し，公社の取組，サービスを地域に情報発信します。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介
調査研究開発の推進	随時	内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査の実施
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体など又は関係機関の協議会などへの参加

## (6) 健全な公社運営

### ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

地域や市民からの信頼や協力が得られるよう，経営組織のガバナンスの強化，事業運営の透明性の向上に努め会員やボランティア基盤の拡充につなげていきます。このほか，P D C Aマネジメントサイクルによる効果的，効率的な運営・管理，リスクマネジメントの強化などを通して，法人運営及び組織体制の強化・充実を図っていきます。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 平成30年度
	労働安全衛生に関する研修実施	2回
年次有給休暇の取得促進	55%	
全職員の所定外労働時間（年間）	13,000時間 （10%削減）	
主任ケアマネジャーの人数	3人	
全職員の外部研修参加割合	45% （10%向上）	
目標達成に向けた方針	●職員が安心して働ける職場環境の整備に努めます。労務管理のため，次世代育成支援対策推進行動計画（平成28年度～平成33年度）を推進していきます。	

事業名	実施予定	内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	拡充のための新たな取組の検討
P D C Aマネジメントサイクル構築	随時	第2次中期計画及び事業計画の評価シートを作成



制度改正などへの対応・検討	随時	策定した各計画，モニタリングシートなどによる評価・見直し
労務管理体制の強化	随時	次世代育成支援対策推進行動計画の推進（平成28年度～平成33年度）
専門資格の取得の促進	随時	規程及び計画の作成
将来を担える職員の育成	随時	規程及び計画の策定
財務会計システムリニューアル	随時	リニューアル検討
危機管理（リスクマネジメント）の強化	随時	ヒヤリハットミーティングなど職員間の情報共有。第三者委員会などによる適切な苦情解決手続き。理事会への定期的な報告

## イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化

訪問介護事業，居宅介護支援事業，デイサービスぷちぽあん事業，それぞれの自主事業の経営基盤の強化に向けて，経営再建計画の対策を進めていきます。住民参加型事業への理解を深めるための広報やPRを積極的に行いながら，賛助会員数の増と寄付金などの自主財源の確保に努めます。

	事業内容	目標値 平成30年度
第2次中期計画 目標・成果指標	自主事業の収支（3事業合計）	収支均衡（±0）
	モニタリングシート対策達成率	70%
	賛助会員数	210人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収支状況を多角的に分析します。自主事業ごとの毎月の収支状況を稼働率，収支比率などさまざまな指標を用い，多角的に分析します。</li> <li>● モニタリングシートを活用します。モニタリングシートを活用し，分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。</li> <li>● 寄付金収入・賛助会員収入などの自主財源の確保に努めます。普及啓発事業の市民・会員向けの説明会などを通して，公社事業への理解浸透を図り，会員の拡充や寄付につながるよう広報活動を積極的に行います。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
経営再建計画（平成30年度まで）	毎月	自主3事業ごとに毎月の収支目標を設定し、経営基盤安定に向けた対策を推進
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定、収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄付金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り、賛助会員数の増を目指す

# 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

## 1. 概要

(単位:千円)

	予算額	前年度	増減	備考
収入	587,743	589,287	△ 1,544	
支出	587,743	589,287	△ 1,544	
収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## 2. 中科目集計

(単位:千円)

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1 基本財産運用収入		1,345	1,345	0	
	1 基本財産受取利息収入	1,345	1,345	0	
2 会費収入		400	400	0	
	1 賛助会員会費収入	400	400	0	
3 事業収入		376,620	372,823	3,797	
	1 有償福祉サービス事業収入	51,896	52,376	△ 480	
	2 介護保険事業収入	112,894	115,616	△ 2,722	
	3 地域包括支援センター事業収入	10,452	9,121	1,331	
	4 軽度生活援助事業収入	558	511	47	
	5 介護保険認定調査事業収入	254	220	34	
	6 障害者訪問介護事業収入	10,799	9,772	1,027	
	7 受託事業収入	189,767	185,207	4,560	
4 補助金等収入		199,838	205,569	△ 5,731	
	1 地方公共団体補助金収入	199,838	205,569	△ 5,731	
5 負担金収入		8,375	8,443	△ 68	
	1 負担金収入	8,375	8,443	△ 68	
6 寄附金収入		240	240	0	
	1 寄附金収入	240	240	0	
7 雑収入		925	467	458	
	1 雑収入	925	467	458	
事業活動収入計		587,743	589,287	△ 1,544	
2. 事業活動支出					
1 高齢者・障害者等支援事業		492,588	495,320	△ 2,732	
	1 事業費人件費	96,508	97,113	△ 605	
	2 有償福祉サービス事業費	68,384	69,940	△ 1,556	
	3 生活支援コーディネート事業費	153	154	△ 1	
	4 相談事業費	1,681	1,683	△ 2	
	5 居宅介護支援事業費	26,792	24,666	2,126	
	6 地域包括支援センター受託事業費	51,227	50,058	1,169	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,753	2,753	0	
	8 訪問介護事業費	53,072	61,775	△ 8,703	
	9 デイサービスぶちぼあん事業費	38,386	37,957	429	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	136,882	132,528	4,354	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	4,832	4,924	△ 92	
	12 軽度生活援助事業費	558	511	47	
	13 障害者訪問介護事業費	11,360	11,258	102	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,650	8,914	△ 264	
	1 普及啓発事業費	5,276	5,618	△ 342	
	2 人材育成事業費	3,319	3,241	78	
	3 調査研究開発事業費	55	55	0	
3	管理費	84,936	85,053	△ 117	
	1 管理費人件費	66,635	69,692	△ 3,057	
	2 一般管理費	18,301	15,361	2,940	
	事業活動支出計	586,174	589,287	△ 3,113	
	事業活動収支差額(A)	1,569	0	1,569	
II 投資活動収支の部					
1.	投資活動収入	0	0	0	
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出	1,569	0	1,569	
	1 固定資産取得支出	1,569	0	1,569	
	投資活動支出計	1,569	0	1,569	
	投資活動収支差額(B)	△ 1,569	0	△ 1,569	
III 財務活動収支の部					
1.	財務活動収入	0	0	0	
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出	0	0	0	
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV	予備費支出(D)	0	0	0	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	0	0	
VI	前期繰越収支差額(F)	0	0	0	
VII	次期繰越収支差額(E)+(F)	0	0	0	